H26 中小企業労働事情
実態調査報告書

北海道中小企業団体中央会

は　し　が　き

各都道府県における中小企業の労働事情を把握するため、毎年、全国一斉に『中小企業労働事情実態調査』を実施しており、この度、平成 26 年度の北海道の調査結果がまとまったので報告する。

北海道の主な特徴として、「１年前と比較した経営の状況」は過去５ヶ年で、「良い」と回答した事業所が最も多く、全国平均より高い傾向にあることから回復基調が見られた。

また、平成２６年３月卒の新規学卒者の採用においても順調で、特に、「高校卒技術系」の採用実績の増加が顕著であり、加えて初任給額の引上率が高いことから企業として将来に繋がる人材を確保しようとしている傾向が窺えた。

続く、平成２７年３月卒の採用計画も順調に推移することが推測され、就職氷河期（平成２２年３月卒）より大幅な増加となったことから雪解けを迎えたように感じる。

さらに、賃金改定については「引上げた」、「７月以降引上げる予定」を合わせると６割を超え、前年また、全国と比較しても「引上げ」を実施する事業所が増加している。多くは、「定期昇給」であり、一方、定期昇給制度のない事業所にあっては、「基本給の引上げ」といずれも企業の「業績改善による引上げ」によるもので、前述の「経営状況の回復」を裏付ける結果となった。

以上の結果を踏まえ、本報告書が道内中小企業の労働事情の実態把握と今後の雇用システムの構築でお役に立てれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力いただきました会員組合及び調査対象事業所の方々に厚くお礼を申し上げます。

平成２６年１０月

北海道中小企業団体中央会

目　　次

Ⅰ　調査のあらまし　→1
Ⅱ　回答事業所の概要
　１　回答事業所数と内容
　２　従業員の構成
　　⑴　男女構成比（常用労働者）
　　⑵　雇用形態別構成比
　３　労働組合の有無
Ⅲ　調査結果の概要　→2
　１　経　営
　　⑴　１年前と比べた経営状況
　　⑵　経営状況の年度別（過去５ヶ年）推移
　　⑶　主要事業の今後の方針
　　⑷　経営上の障害（前年比）　→3
　　⑸　経営上の障害（全国比）
　　⑹　経営上の強み（前年比）
　　⑺　経営上の強み（全国比）
　２　従業員の労働時間
　　⑴　従業員の週所定労働時間　→4
　　⑵　週所定労働時間（製造業・非製造業）
　　⑶　週所定内労働時間（全国比）
　　⑷　平成25年従業員１人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）（全国比）
　　⑸　平成25年従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率
　３　平成２６年３月 新規学卒者の採用状況　→5
　　⑴　新規学卒採用者数及び採用事業所数並びに学歴別状況（過去５ヶ年）
　　⑵　業種別の採用状況
　　⑶　技術系初任給の推移（過去５ヶ年）
　　⑷　事務系初任給の推移（過去５ヶ年）　→6
　　⑸　高校卒初任給及び採用数の推移（過去５ヶ年）
　　⑹　大学卒初任給及び採用数の推移（過去５ヶ年）
　　⑺　技術系初任給（全国比）
　４　平成２７年３月　新規学卒者の採用計画　→7
　　⑴　新規学卒採用者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画
　　⑵　新規学卒者の採用計画（業種別）
　　⑶　新規学卒者の採用計画（全国比）
　　５　女性の管理職　→8
　　⑴　女性管理職の有無（全国比）
　　⑵　登用されている女性管理職数
　６　非正規雇用労働者
　　⑴　１年前と比べた非正規雇用労働者の状況
　　⑵　非正規雇用労働者が増加している雇用形態

⑶　非正規雇用労働者を雇用している要因
⑷　過去３年間での非正規雇用労働者から正規雇用労働者への転換の有無（全国比）　→９
⑸　正規雇用に転換するメリット（全国比）
⑹　正規雇用に転換する上での課題（全国比）
７　賃金改定（平成２６年1月1日から7月1日までの間に実施した賃金改定）　→10
⑴　賃金改定（年度別）
⑵　賃金改定（業種別）
⑶　賃金改定（全国比）　→11
⑷　賃金改定（規模別）
⑸　賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の内容
⑹　賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の内容（業種別）　→12
⑺　賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の内容（全国比）
⑻　賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の決定の際の重視した要素（全国比）

平成２６年度 北海道の労働事情

Ⅰ 調査のあらまし

中小企業団体中央会では、昭和 39 年度より毎年全国統一様式により『中小企業労働事情実態調査』を実施している。

本年度も平成 26 年 7 月 1 日を調査時点として道内の従業員数 300 人以下の 1,500 事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、時系列調査項目である従業員構成、労働組合の有無、経営状況、労働・残業時間、有給休暇付与・取得日数、新規学卒者の採用状況及び採用計画、賃金改定状況のほか新規項目として賃金引上げの内容及び女性管理職並びに非正規雇用労働者の雇用などを追加し、実施した。

Ⅱ 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

◆回答事業所数→862 事業所　　◆回答率→57.46％

◆回答事業所数のうち、従業員数 30 人未満の事業所→71.22％（前年度：72.33％）

◆業種別→製造業：30.63％非製造業→69.37％

（製 造 業）

◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙･紙加工品、プラスチック製品等・その他製造業

（非製造業）

◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

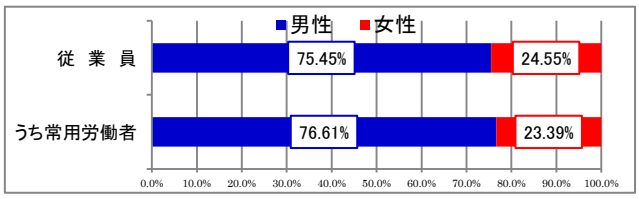
業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数（事業所）					
		1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～300人	合計
製造業	511	18	43	111	76	16	264 （ 30.63% ）
非製造業	989	79	134	229	131	25	598 （ 69.37% ）
合計	1,500	97 11.25%	177 20.53%	340 39.44%	207 24.01%	41 4.76%	862 （ 100.00% ） 100.00%

2 従業員の構成

（1）男女構成比（常用労働者）

従業員の男女構成比率は、男性が 75.45％（常用労働者 76.61％）で、女性が 24.55％（常用労働者 23.39％）であった。＜図 1＞

＜図1＞男女（常用労働者）構成比

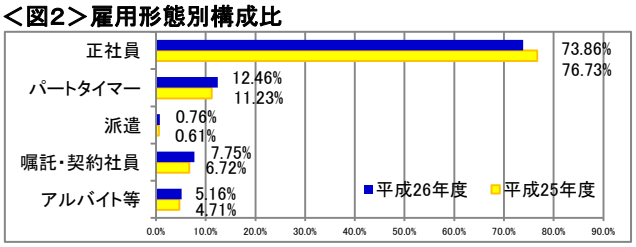


（2）雇用形態別構成比

雇用形態を前年度と比較したところ、大きな変化は見受けられなかった。

なお、「正社員」は、前年度同様、73.86％と全体の 7 割を占め、次に、「パートタイマー」が 12.46％、「嘱託・契約社員」7.75％と続く。＜図 2＞

＜図2＞雇用形態別構成比

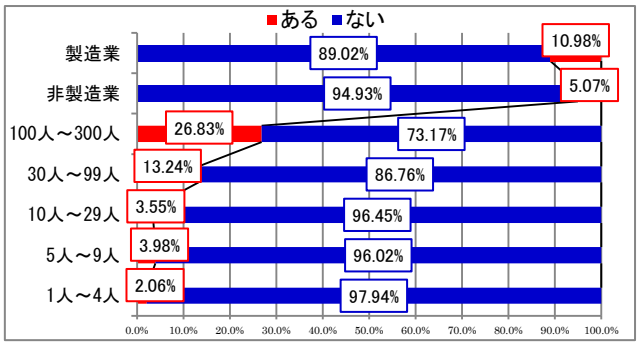


3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は、「製造業」が 10.98％、「非製造業」が 5.07％であった。

また、従業員規模では「100～300 人」規模の事業所が 26.83％、「30～99 人」規模の事業所が 13.24％で、規模が大きくなる程、労働組合を組織する傾向が強くなることがわかった。なお、「1～4 人」規模の事業所にあっては、僅か 2.06％であった。＜図 3＞

＜図3＞労働組合の有無（業種及び従業員数）



Ⅲ　調査結果の概要

1　経　　営

（1）１年前と比べた経営状況

１年前と比べた経営状況は＜図 4＞により「良い」が 23.36％で、「悪い」が 23.6％であった。

また、業種別で「良い」と回答した事業所は＜図 4＞より「製造業」21.97％、「非製造業」23.99％となっている。

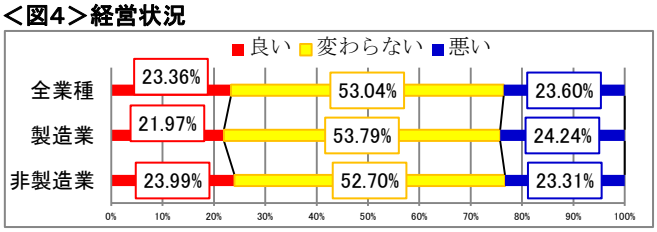
業種ごとで「良い」と回答した事業所は、＜図 5＞により最も多かったのは、非製造業の「情報通信業」の 57.14％であった。

製造業で高い数値となったのは、「印刷・同関連業」が 38.46％、「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」が 35.42％であった。また、非製造業で 2 位以降は、「設備工事業」が 33.07％、「卸売業」が 30.61％であった。なお、非製造業の「建設業」で「総合工事業」が 29.82％、「職別工事業」が 29.41％と、上述の「設備工事業」を含め、何れも 30％前後の高い数値となった。

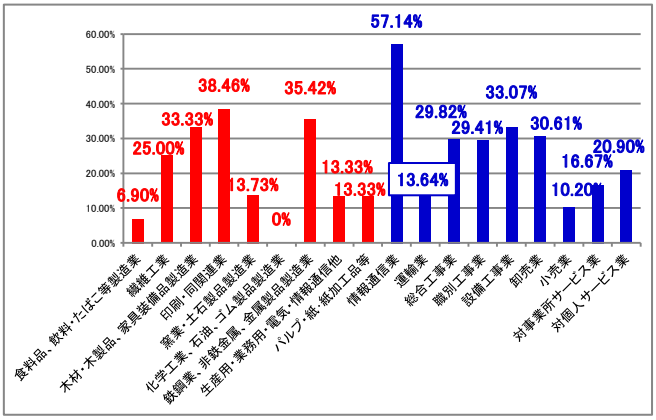
なお、全国と比較すると、＜図 6＞により「良い」と回答した事業所は、「北海道」が 4.01 ポイント高い結果となった。

一方、「悪い」は、4.39 ポイント低く、北海道は全国と比較して、「経営状況」が改善しつつあることが窺えた。

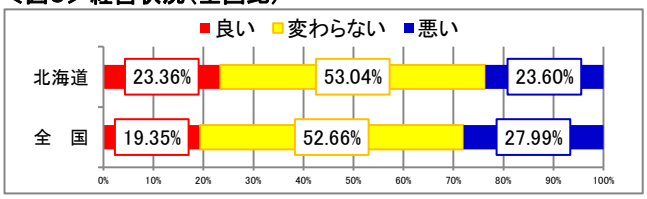
＜図4＞経営状況



＜図5＞経営状況（業種別で「良い」と回答した事業所）



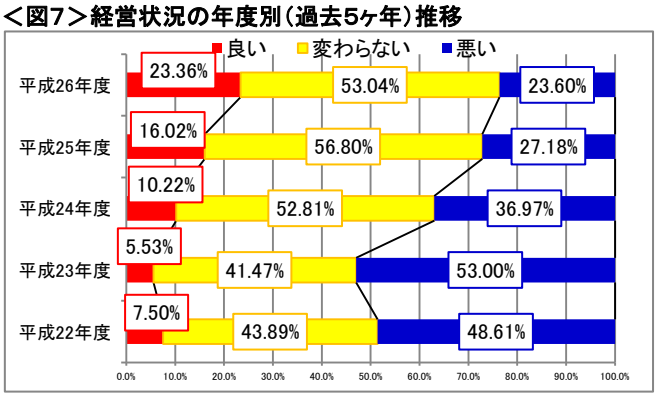
＜図6＞経営状況（全国比）



（2）経営状況の年度別（過去５ヶ年）推移

経営状況の年度別（過去５ヶ年）の推移は、＜図７＞により今年度、「良い」と回答した事業所は、過去 5 ヶ年で最も高い水準となり、回復基調が見られた。前年と比較したところ、7.34 ポイント増加した。また、最も低かった平成 23 年度より 17.83 ポイントも高い結果となった。一方、「悪い」と回答した事業所は、23.6％で、最も高かった平成 23 年度比の半数以下となり、経営状況が改善していることが窺える。なお、回復が見込まれるなか、「変わらない」と回答した事業所も依然と半数以上占めている。

＜図7＞経営状況の年度別（過去5ヶ年）推移

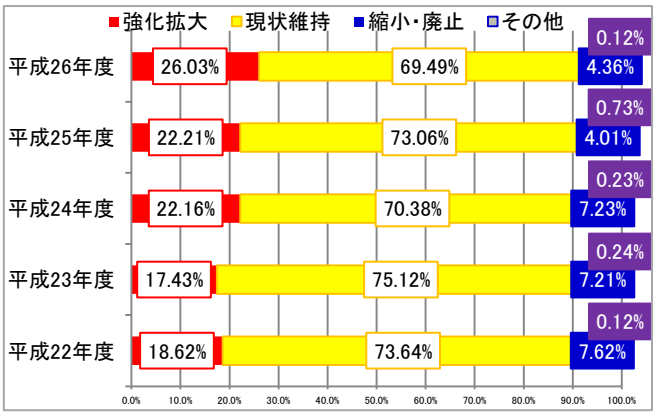


（3）主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の推移は、＜図 8＞により今後の方針として「強化拡大」と回答した事業所は、前年度と比較すると 3.82 ポイント増加し、前向きな姿勢が見受けられ、3 ヶ年連続で 20％台を超える結果となった。また、「現状維持」は 3.57 ポイント減少、「縮小・廃止」が 0.35 ポイント増加した。

前述の＜図 7＞により「良い」と回答した事業所は増加傾向にあり、経営状況の良さが主要事業の「強化拡大」への方針転換に結びつきつつある。但し、未だ、「現状維持」とする事業所がほぼ 7 割を占めている。

＜図8＞主要事業の今後の方針

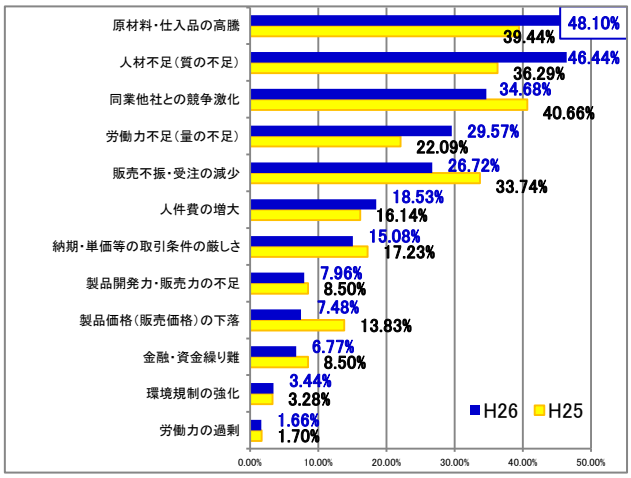


（4）経営上の障害（前年比）

現在の経営上の障害は、<図 9>により今年度で最も多かったのが「原材料・仕入品の高騰」で 48.1%であった。次いで、「人材不足（質の不足）」46.44%、「同業他社との競争激化」34.68%、「労働力不足（量の不足）」29.57%と続いた。また、1 位の「原材料・仕入品の高騰」は、前年(2 位)より 8.66 ポイント増加し、次いで、「人材不足（質の不足）が前年（3 位）より 10.15 ポイント増加した。前年 1 位の「同業他社との競争激化」は、3 位に後退し、前年比で 5.98 ポイント減少した。

今年の特徴として、「人材不足（質の不足）」及び「労働力不足（量の不足）」がそれぞれ増加傾向にあることから人材及び労働力に不足感がある。

<図9> 経営上の障害(前年比:複数回答)



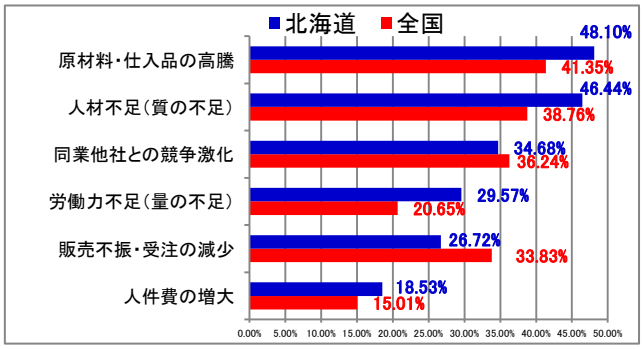
（5）経営上の障害（全国比）

経営上の障害の上位 6 位を全国と比較すると<図 10>により「原材料・仕入品の高騰」は、全国、北海道とも 1 位を占め、また、北海道が全国を 6.75 ポイント上回り、次いで、「人材不足（質の不足）」についても 7.68 ポイント上回った。

3 位の「同業他社との競争激化」は、1.56 ポイント下回り、次いで、「労働力不足（量の不足）」は、8.92 ポイント上回った。

よって「北海道」は、全国的に見ても雇用に関する障害が増加傾向にあることが窺えた。

<図10>経営上の障害(全国比:複数回答)



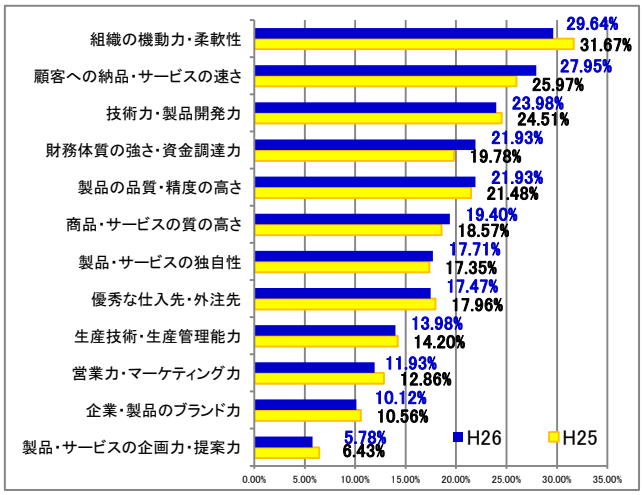
（6）経営上の強み（前年比）

経営上の強みを前年と比較すると<図 11>により今年度、最も強みと感じていることは、「組織の機動力・柔軟性」が 29.64%であった。

次に、「顧客への納品・サービスの速さ」が 27.95%、次いで「技術力・製品開発力」が 23.98%と続く。

また、前年比で上位 3 位まで変動はなかったが 1 位の「組織の機動力・柔軟性」は、2.03 ポイント減少し、2 位の「顧客への納品・サービスの速さ」は、1.98 ポイント増加、3 位の「技術力・製品開発力」は、0.53 ポイント減少した。

<図11> 経営上の強み(前年比:複数回答)

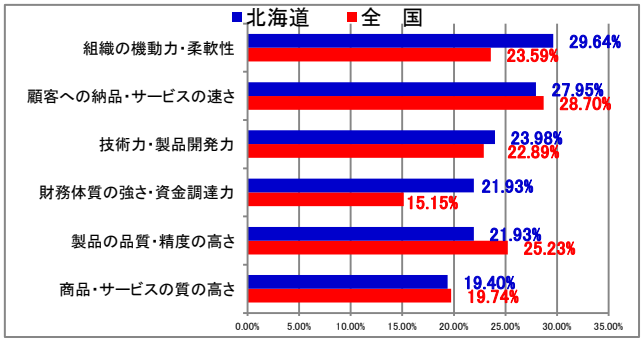


（7）経営上の強み（全国比）

経営上の強みの上位 6 位を全国と比較すると<図 12>により北海道 1 位の「組織の機動力・柔軟性」は、全国より 6.05 ポイント高かった。

2 位の「顧客への納品・サービスの速さ」、3 位の「技術力・製品開発力」は、北海道、全国とも違いは見受けられなかったが、4 位の「財務体質の強さ・資金調達力」については、北海道が全国を 6.78 ポイント上回った。

<図12> 経営上の強み(全国比:複数回答)



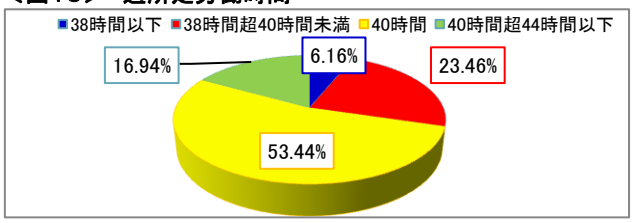
2　従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（1）従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は、＜図 13＞により「40 時間未満」が約 3 割となっている。

※但し、10 人未満の商業、映画、演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週44時間」特例措置対象事業所

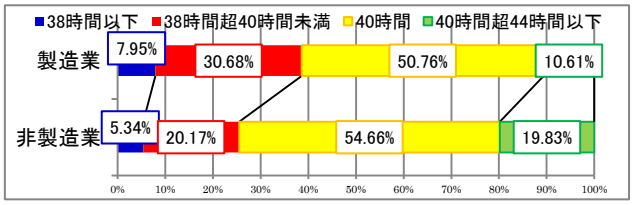
＜図13＞　週所定労働時間



（2）週所定労働時間（製造業・非製造業）

従業員の週所定労働時間は、＜図 14＞により製造業が「40 時間未満」38.63%で、非製造業が 25.51%で、製造業が 13.12 ポイント高かった。

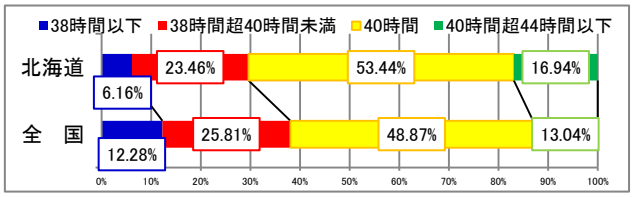
＜図14＞　週所定労働時間（製造業・非製造業）



（3）週所定労働時間（全国比）

週所定労働時間を全国と比較すると＜図 15＞により「40 時間未満」は、全国が 38.09%、北海道が 29.62%と、北海道が 8.47 ポイント低かった。

＜図15＞　週所定労働時間の全国との比較



（4）平成２５年従業員１人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）（全国比）

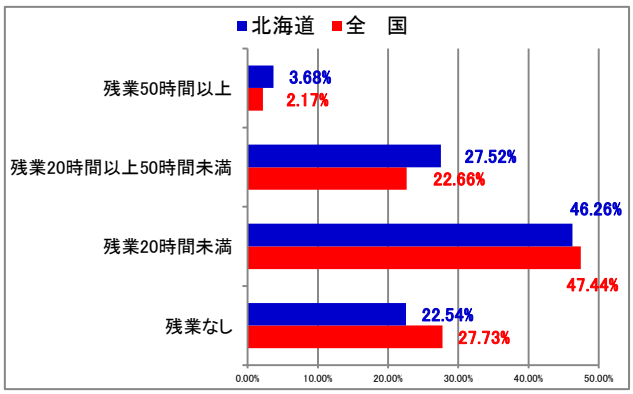
平成 25 年従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日）を全国と比較すると＜図 16＞により「残業なし」と回答した事業所は、北海道が 5.19 ポイント下回った。

残業時間数では、「残業 20 時間未満」が最も多く、北海道が 1.18%下回った。

次に「残業 20 時間以上 50 時間未満」で 4.86 ポイント上回った。次に「残業 50 時間以上」で 1.51 ポイント上回った。

全体的に見ると北海道は全国に比べ、残業時間が長くなっている。

＜図16＞　従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）

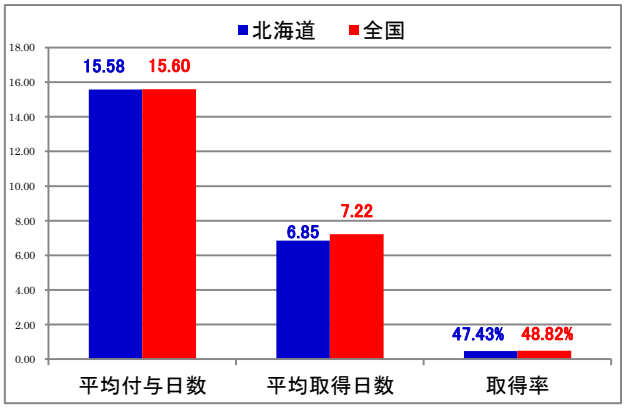


（5）平成２５年従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率（全国中央会より）

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると＜図 17＞により有給休暇の平均付与日数・取得日数及び所得率による北海道及び全国の大きな違いは見受けられなかった。

なお、北海道の平均付与日数は 15.58 日、平均取得日数 6.85 日、取得率 47.43%で、全国は付与日数 15.60 日、取得日数 7.22 日、所得率 48.82%であった。

＜図17＞年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



3　平成 26 年３月 新規学卒者の採用状況

（１）新規学卒採用者数及び採用事業所数並びに学歴別状況（過去５ヶ年）

平成 26 年 3 月の新規学卒採用者の採用状況は、＜図 18＞により採用事業所が 160 事業所で、採用人数は 381 人と緩やかな増加傾向になった。また、新規学卒採用者の学歴別状況＜図 19＞は、「高校卒」、「専門学校卒」の技術系の採用が増加した。特に、「高校卒技術系」は、前年より採用実績が 9.68 ポイント伸びた。

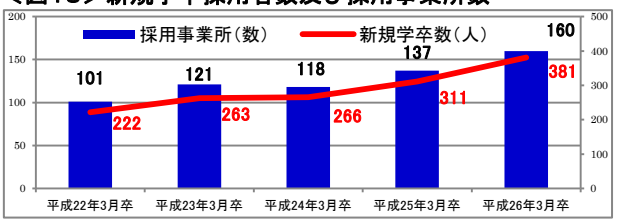
一方、事務系は全体で前年と比較して採用が減少している。特に、「高校卒」が減少したほか、「短大卒」以外の学歴採用についても減少している。

また、P3＜図 9＞「経営上の障害」で、「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」と回答した事業所が多く、労働力及び人材の不足感が高まっており、新規学卒者の採用増加にも結びついたと推測される。

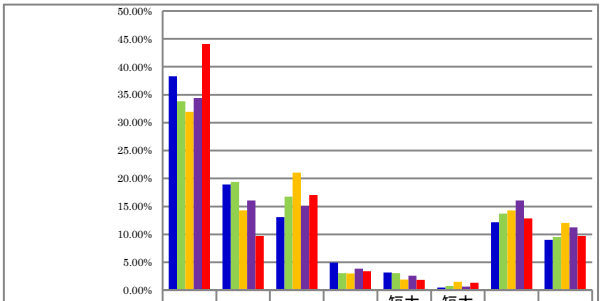
採用側から見ると専門知識の習得及び技術継承を踏まえつつ、将来に繋がる人材を求める傾向が窺えた。

なお、新規学卒者（全学卒）の採用を前年（311 人）と比較したところ、採用実績（381 人）が伸びたことから採用が上向き傾向にある。

＜図18＞新規学卒採用者数及び採用事業所数



＜図19＞新規学卒採用者の学歴別状況（過去5ヶ年）



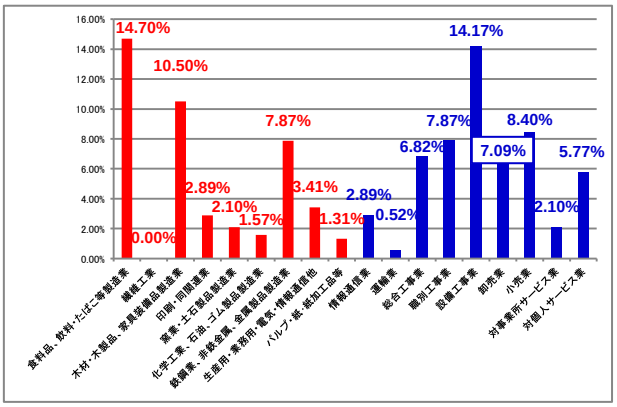
	高校卒技術系	高校卒事務系	専門学校卒技術系	専門学校卒事務系	短大卒（含む高専）技術系	短大卒（含む高専）事務系	大学卒技術系	大学卒事務系
平成22年3月卒	38.29%	18.92%	13.06%	4.95%	3.15%	0.45%	12.16%	9.01%
平成23年3月卒	33.84%	19.39%	16.73%	3.04%	3.04%	0.76%	13.69%	9.51%
平成24年3月卒	31.95%	14.29%	21.05%	3.01%	1.88%	1.50%	14.29%	12.03%
平成25年3月卒	34.41%	16.08%	15.11%	3.86%	2.57%	0.64%	16.08%	11.25%
平成26年3月卒	44.09%	9.71%	17.06%	3.41%	1.84%	1.31%	12.86%	9.71%

（２）業種別の採用状況

業種別の採用状況は、＜図 20＞により製造業は、「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」が 14.70%と最も多く、次に「木材・木製品製造業」10.50%、「鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業」7.87%と続く。

また、非製造業は、「設備工事業」が 14.17%と最も多く、次に「小売業」8.4%、「職別工事業」7.87%と続く。「設備工事業」、「職別工事業」に「総合工事業」6.82%を合わせた「建設業」で約 3 割の採用実績となった。

＜図20＞業種別の採用状況（平成26年3月：%）

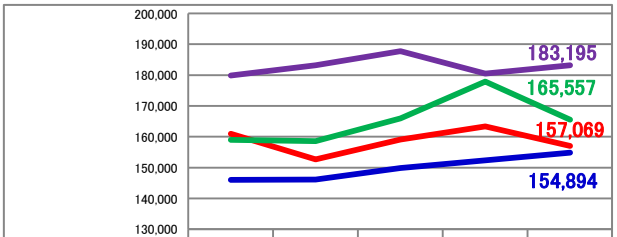


（３）技術系初任給（過去５ヶ年）の推移

技術系初任給（学歴別）の過去５ヶ年の推移は、＜図 21＞により「高校卒」は、平成 26 年 3 月卒まで緩やかに増加し、他学歴と比較して引上げ幅が一番大きかった。

学歴別で最高額を示した「高校卒」では、平成 26 年 3 月卒 154,894 円、「専門学校卒」では、平成 25 年 3 月卒 163,390 円、「短大卒（含高専）」では、平成 25 年 3 月卒 177,915 円、「大学卒」では、平成 24 年 3 月卒 187,794 円となっている。

＜図21＞技術系の初任給（過去5ヶ年：加重平均）の推移



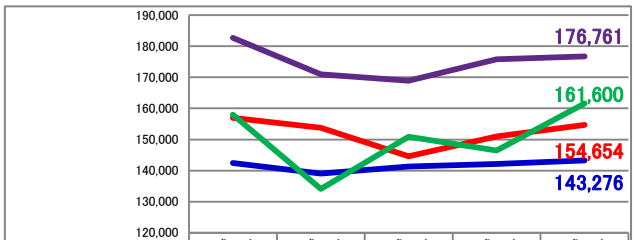
	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒
高校卒	146,058	146,120	149,867	152,369	154,894
専門学校卒	161,005	152,672	159,139	163,390	157,069
短大卒	158,986	158,563	165,948	177,915	165,557
大学卒	179,896	183,232	187,794	180,536	183,195

（4）事務系初任給の推移（過去５ヶ年）

事務系初任給（学歴別）の推移は、＜図 22＞により過去 5 ヶ年の「高校卒」初任給は、殆ど変動がなく、一方、「短大卒」は著しく変動している。

何れも平成 26 年 3 月卒の初任給が最高額を示した。但し、「専門学校卒」及び「大学卒」は、同 24 年 3 月卒より増加傾向にあるものの、同 22 年 3 月卒と比較すると低い水準に止まっている。

＜図22＞事務系の初任給（過去5ヶ年：加重平均）の推移



	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒
高校卒	142,420	139,002	141,306	142,093	143,276
専門学校卒	157,000	153,750	144,625	150,966	154,654
短大卒	158,000	134,100	150,875	146,425	161,600
大学卒	182,732	170,973	168,943	175,755	176,761

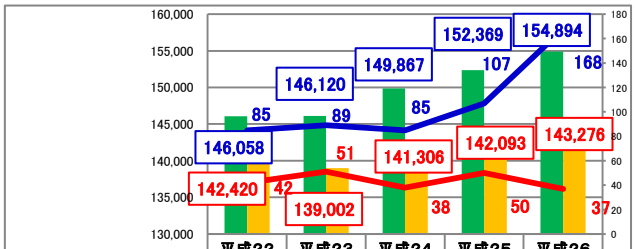
（5）高校卒初任給及び採用数の推移（過去５ヶ年）

高校卒初任給及び採用数の推移は、＜図 23＞により「技術系」初任給は、年々増加傾向にあり、「事務系」は、平成 23 年 3 月卒で減少したが、その後増加傾向にある。

採用数については「技術系」は、平成 25 年 3 月卒、平成 26 年 3 月と急激に増加している。

「事務系」については 40 人から 50 人前後の間で増減を繰り返し、平成 26 年 3 月卒では 37 人と減少している。

＜図23＞高校卒の初任給及び採用数の推移（過去5ヶ年加重平均）



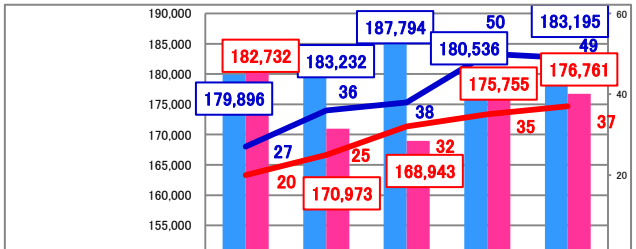
	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒
技術系支給額	146,058	146,120	149,867	152,369	154,894
事務系支給額	142,420	139,002	141,306	142,093	143,276
技術系採用数	85	89	85	107	168
事務系採用数	42	51	38	50	37

（6）大学卒初任給及び採用数の推移（過去５ヶ年）

大学卒初任給及び採用数の推移は、＜図 24＞により直近 2 ヶ年の「技術系」初任給は、増加したものの緩やかで、最も高かった平成 24 年 3 月卒の水準に達していない。但し、採用数は、同 25 年 3 月卒 50 人、同 26 年 3 月卒 49 人と過去 5 ヶ年のなかで高い数値を示した。また、「事務系」初任給は、同 22 年 3 月卒に最高額を示した後、減少し、再び同 25 年 3 月卒より増加傾向となった。但し、最も高かった平成 22 年 3 月卒の水準に至っていない。

なお、採用数は低い数値で推移しているが同 26 年 3 月卒は、最高値（37 人）であった。

＜図24＞大学卒の初任給及び採用数の推移（過去5ヶ年：加重平均）

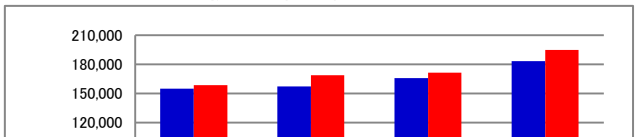


	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒
大学卒技術系	179,896	183,232	187,794	180,536	183,195
大学卒事務系	182,732	170,973	168,943	175,755	176,761
技術系採用数	27	36	38	50	49
事務系採用数	20	25	32	35	37

（7）技術系初任給の全国比（全国比）

学歴別（全国平均）の技術系初任給は、＜図 25＞により全学歴別の初任給は、北海道、全国で何れも上昇傾向で違いは見受けられなかった。但し、初任給額については、「高校卒」3,574 円、「専門学校卒」11,690 円「短大卒（含高専）」5,757 円、「大学卒」11,390 円と「全国平均」が「北海道」より高い傾向にあった。特に、「専門学校卒」、「大学卒」が高かった。

＜図25＞学歴別の技術系初任給の全国比（加重平均）



	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒
北海道	154,894	157,069	165,557	183,195
全　国	158,468	168,759	171,314	194,585

４　平成２７年３月 新規学卒者の採用計画

（１）新規学卒採用者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画

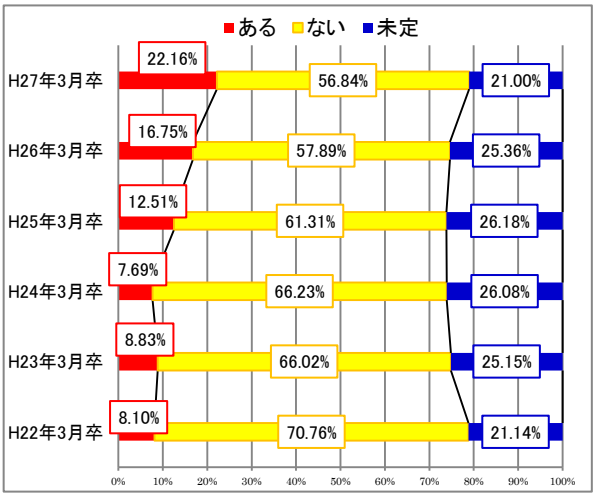
新規学卒者の採用計画の推移（過去６ヶ年）を＜図 26＞に、学歴別の採用計画を＜図 27＞に示した。

平成 27 年 3 月の新規学卒者の採用計画は、＜図 26＞により「ある」が 22.16%、「ない」が 56.84%、「未定」は 21%であった。なお、採用計画が「ある」と回答した事業所は、前年より 5.41 ポイント増加し、過去 6 ヶ年で初めて 20%を超えた。

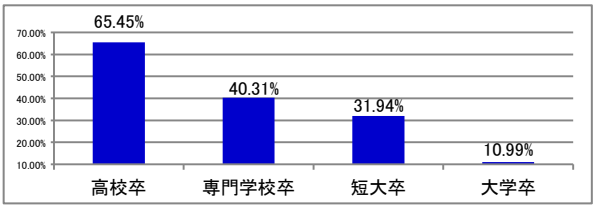
これからも同 27 年 3 月卒の採用については、順調に推移するものと思われる。また、採用予定内容を学歴別で見ると、＜図 27＞により「高校卒」を採用予定としている事業所は、採用が「ある」とした事業所の 65.45%と圧倒的に多く、次に、「専門学校卒」が 40.31%と続く。

なお、Ｐ5＜図 18＞の採用実績も上向き傾向にあり、同 27 年 3 月の採用計画についても就職氷河期の再来と言われた同 22 年 3 月卒よりも 14.06 ポイント増加し、雪解けを迎えたように感じる。一方、「ない」、「未定」と回答した事業所も減少したため、一層、前向きな姿勢が窺えた。

＜図26＞新規学卒採用者の採用計画（過去6ヶ年：複数回答）



＜図27＞新規学卒者の採用計画（学卒別：%）



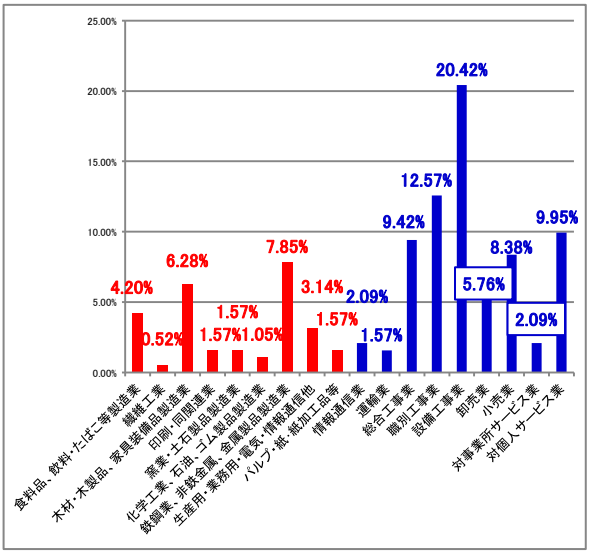
（２）新規学卒者の採用計画（業種別）

業種別の平成 27 年 3 月の新規学卒者の採用計画は、＜図 28＞により製造業は、「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」が 7.85%と最も多く、次に「木材・木製品、家具・装備品製造業」6.28%、「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」4.2%と続く。また、非製造業は、「設備工事業」が 20.42%と最も多く、次に、「職別工事業」12.57%、「対個人サービス業」9.95%と続く。

「設備工事業」、「職別工事業」に「総合工事業」9.42%を合わせた「建設業」で 42.41%と多い結果となった。

なお、採用計画のあった事業所で「製造業」が 27.75%、「非製造業」が 72.25%と「非製造業」が圧倒的に多く、前年と比較すると 1.39 倍となっている。

＜図28＞新規学卒者の採用計画（業種別：%）



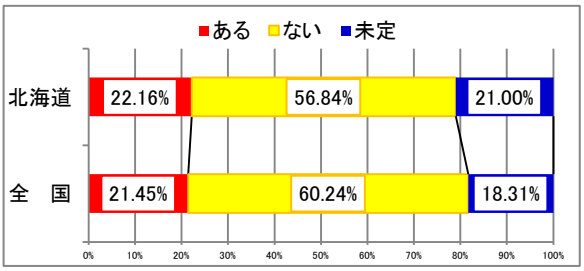
（３）新規学卒者の採用計画（全国比）

平成 27 年 3 月の新規学卒者の採用計画を全国と比較すると＜図 29＞により「ある」と回答した事業所は、北海道が 0.71 ポイント上回った。

一方、「ない」と回答した事業所は、3.4 ポイント下回っている。

なお、「未定」は、2.69 ポイント上回った。

＜図29＞新規学卒者の採用計画（全国比）

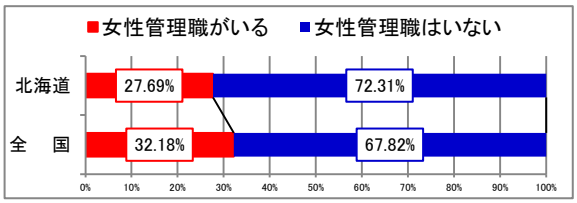


5　女性の管理職

（1）女性管理職の有無（全国比）

女性管理職の有無を全国と比較すると＜図30＞により「いる」と回答した事業所は「北海道」が4.49ポイント下回っていることから女性管理職の登用が少なかった。

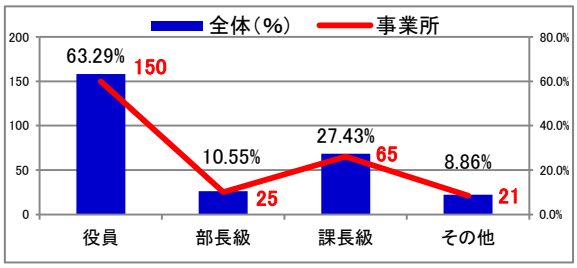
＜図30＞女性管理職の有無（全国比）



（2）登用されている女性管理職数

登用されている女性管理職の人数は、＜図31＞により「役員」に登用している事業所が150事業所で、登用人数が全体の63.29%、次に、「課長職」が65事業所で27.43%であった。また、「部長職」は25事業所で10.55%であった。

＜図31＞登用されている女性管理職人数(複数回答)

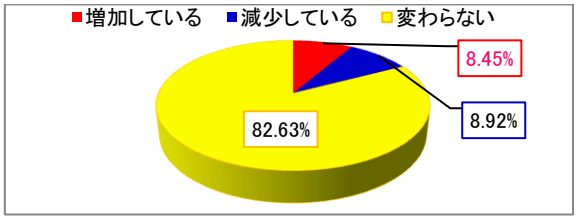


6　非正規雇用労働者

（1）１年前と比べた非正規雇用労働者の状況

非正規雇用労働者の採用を平成25年と比較すると＜図32＞により「増加している」が8.45%、「減少している」が8.92%、「変わらない」が82.63%であった。

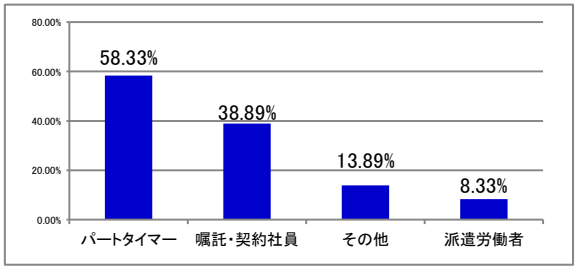
＜図32＞非正規雇用労働者の平成25年との比較



（2）　非正規雇用労働者が増加している雇用形態

非正規雇用労働者のなかで増加した雇用形態は、＜図33＞により最も多いのが「パートタイマー」の58.33%で、次いで「嘱託・契約社員」が38.89%であった。

＜図33＞非正規雇用が増加している雇用形態(複数回答)

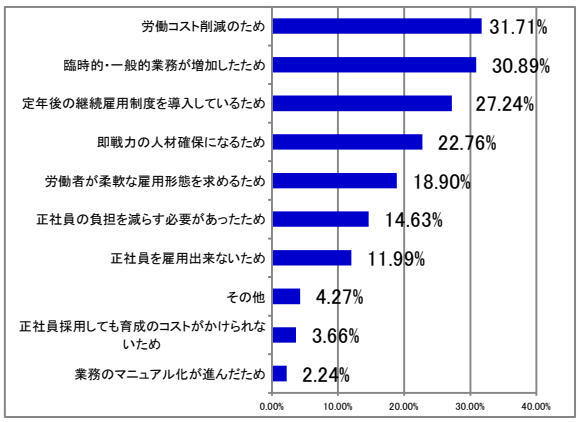


（3）非正規雇用労働者を雇用している要因

非正規雇用労働者を雇用している要因は、＜図34＞により一番多かったのは、「労働力コスト削減のため」で31.71%であった。

次に、「臨時的・一時的業務が増加したため」が30.89%、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」が27.24%と続く。

＜図34＞非正規雇用労働者を雇用している要因(複数回答)

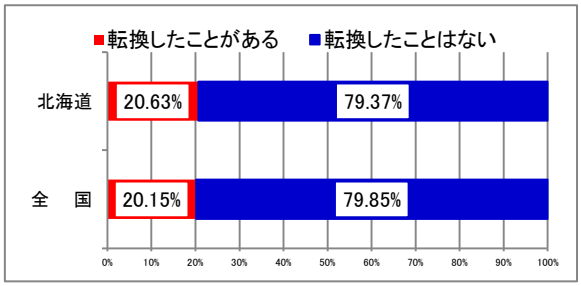


（4）過去３年間での非正規雇用労働者から正規雇用労働者への転換の有無（全国比）

過去 3 年間で非正規雇用労働者を正規労働者への転換の有無を全国と比較すると＜図 35＞により、「転換したことがある」と回答した事業所は、北海道が 0.48 ポイント上回った。

全国と北海道で大きな差が見られなかった。

＜図35＞正規雇用労働者への転換の有無（全国比）



（5）正規雇用に転換するメリット（全国比）

正規雇用に転換するメリットを全国と比較すると＜図 36＞により順位は同じ傾向を示している。

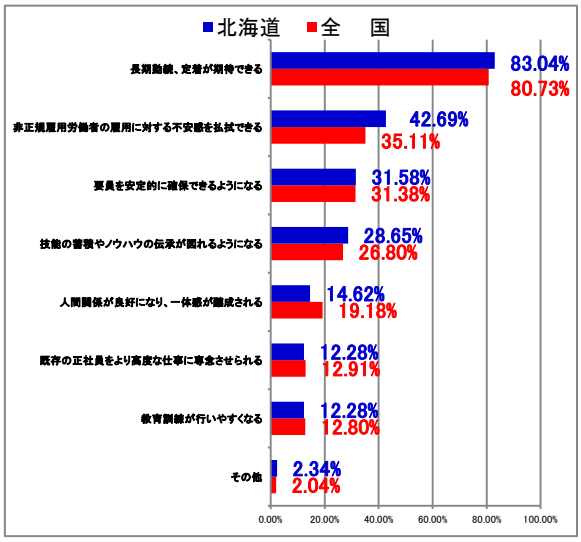
北海道で正規雇用に転換するメリットは、「長期勤続、定着が期待できる」が 83.04%と最も多かった。

次に、「非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる」が 42.69%、「要員を安定的に確保できるようになる」が 31.58%と続く。

また、全国も「長期勤続、定着が期待できる」が 80.73%と最も多かった。

なお、全国との傾向に大きな違いは見られないが、「非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる」は、北海道が 7.58 ポイント高かった。

＜図36＞正規雇用に転換するメリット（全国比：複数回答）



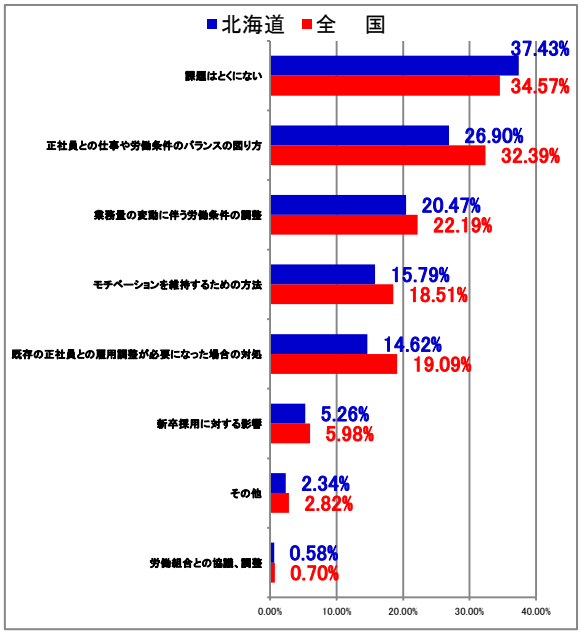
（6）正規雇用に転換する上での課題（全国比）

正規雇用に転換する上での課題を全国と比較すると＜図 37＞により順位は、ほぼ同じ傾向を示しているが、北海道 4 位の「モチベーションを維持するための方法」と 5 位「既存の正社員との雇用調整が必要になった場合の対処」について全国の順位が逆転している。

北海道で正規雇用を転換する上での「課題はとくにない」37.43%が最も多かった。

次に、「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方」が 26.90%、「業務量の変動に伴う労働条件の調整」が 20.47%と続く。

＜図37＞正規雇用に転換する上での課題（全国比：複数回答）



7　賃金改定（平成２６年１月１日から７月１日までの間に実施した賃金改定）

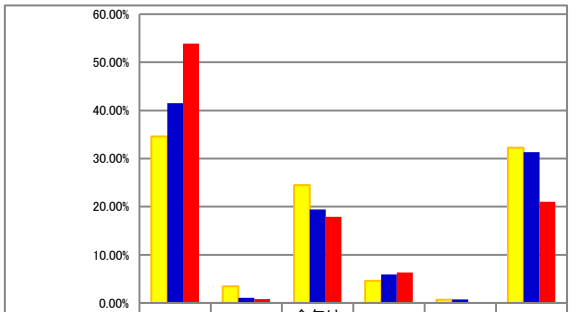
（１）賃金改定（年度別）

年度別の賃金改定は、＜図 38＞により平成 26 年度（全業種）で、「引上げた」が 53.86％で、前年度と比較し、12.36 ポイント増加した。また、「7 月以降引き上げる予定」も 6.31％と僅かであるが 0.36 ポイント増加した。

一方、「今年度は実施しない（凍結）」は、17.87％で、前年度より 1.55 ポイント、「未定」は 21.03％で、前年度より 10.28 ポイントそれぞれ減少した。

平成 24 年度から平成 26 年度の傾向を見ると「引上げ」の動きが窺える。

＜図38＞賃金改定（年度別）



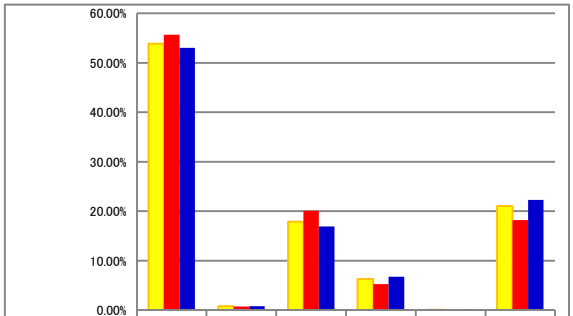
	引上げた	引下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
平成24年度	34.56%	3.44%	24.45%	4.59%	0.69%	32.26%
平成25年度	41.50%	1.09%	19.42%	5.95%	0.73%	31.31%
平成26年度	53.86%	0.82%	17.87%	6.31%	0.12%	21.03%

（２）賃金改定（業種別）

業種別の賃金改定は、＜図 39＞により「製造業」及び「非製造業」で大きな違いは見受けられなかった。

「引上げた」は、「製造業」55.68％、「非製造業」53.04％で、「製造業」が若干、上回った。また、「7 月以降に引上げる」は、「製造業」5.30％、「非製造業」6.76％で、「非製造業」が若干、上回った。なお、「引上げた」、「7 月以降引上げる」を合わせて 6 割が年内に賃金の引き上げを行うことが見える。

＜図39＞賃金改定（業種別）

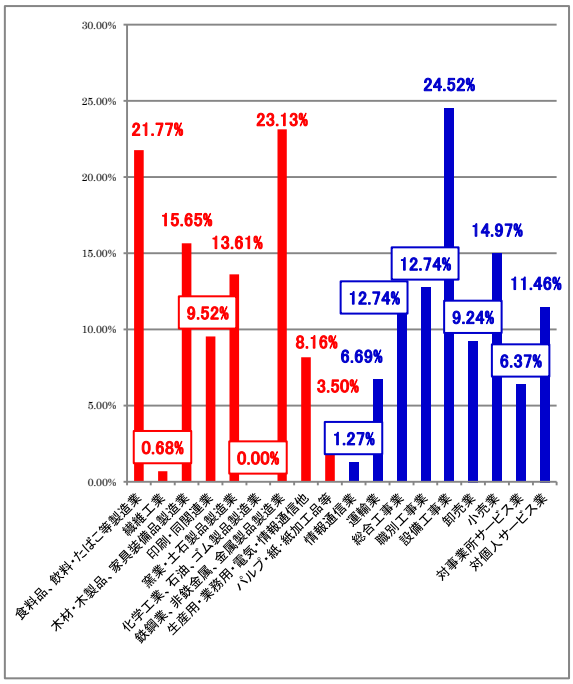


	引上げた	引下げた	今年は実施しない	7月以降引上げる	7月以降引下げる	未定
全業種	53.86%	0.82%	17.87%	6.31%	0.12%	21.03%
製造業	55.68%	0.76%	20.08%	5.30%	0.00%	18.18%
非製造業	53.04%	0.84%	16.89%	6.76%	0.17%	22.30%

業種別で賃金の「引上げ」を実行または実行しようとしている事業所は、＜図 40＞により製造業で、「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」が 23.13％と最も高く、次に「食料品、飲料、たばこ・飼料製造業」21.77％と続く。次に「木材・木製品、家具・装備品製造業」が 15.65％、「窯業・土石製品製造業」が 13.61％と続く。

非製造業は、「設備工事業」24.52％が最も高く、次に、「小売業」が 14.97％と続いた。次いで「総合工事業」、「職別工事業」が 12.74％と続き、建設業が高い傾向にあった。

＜図40＞賃金改定（製造業・非製造業）



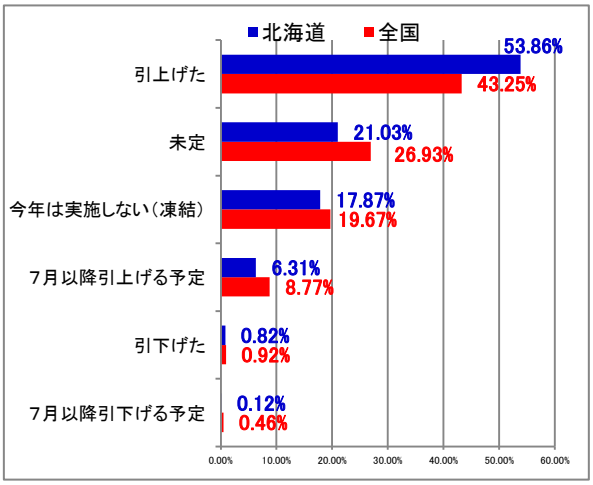
（3）賃金改定（全国比）

賃金の改定を全国と比較すると、<図 41>により「引上げた」は、北海道が 10.61 ポイント大幅に上回り、「7 月以降引上げる予定」は、2.46 ポイント下回った。

P2<図 6>に示した経営状況の全国比から見ても北海道は、「良い」と回答した事業所が全国より 4.01 ポイント増加しており、経営状況と比例するように、「賃金の改定」においても北海道が改善されていることが窺えた。

なお、「未定」が 5.9 ポイント、「今年は実施しない（凍結）」が 1.8 ポイント、それぞれ、北海道が低い結果となった。

<図41>賃金改定（全国比）



（4）賃金改定（規模別）

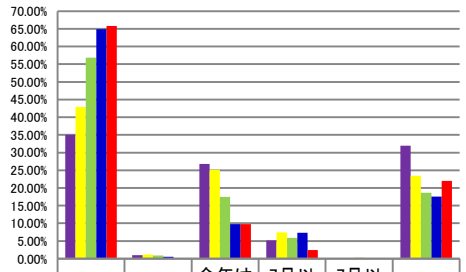
賃金の改定を規模別で比較すると、<図 42>により「引上げた」は、規模が大きくなる程、高い数値を示している。

「引上げた」が最も多かったのは、「100～300 人」規模の事業所で 65.85%であった。

また、「引上げた」、「7 月以降引上げる」を合わせて最も多かったのは、「30～99 人」規模の事業所で 72.2%、2 位の「100～300 人」規模の事業所は 68.29%と 3.91 ポイント多かった。

なお、「1～4 人」規模の事業所は、「引上げた」が 35.05%と最も低く、「未定」が 31.96%、「今年は実施しない（凍結）」が 26.80%と最も低く、引上げに消極的であった。

<図42>賃金改定（規模別）



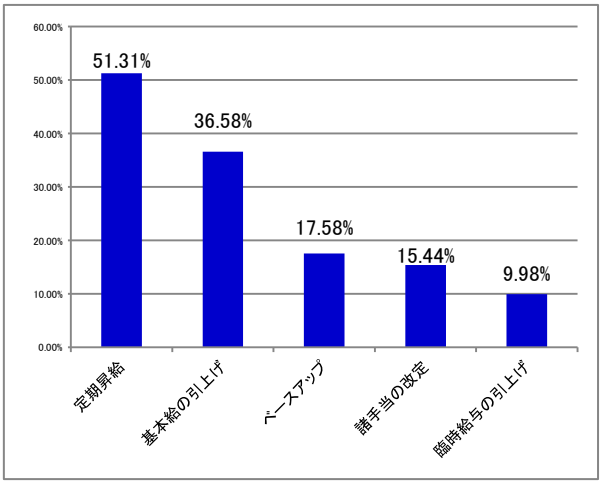
	引上げた	引下げた	今年は実施しない	7月以降引上げる	7月以降引下げる	未定
1～4人	35.05%	1.03%	26.80%	5.15%	0.00%	31.96%
5～9人	42.86%	1.14%	25.14%	7.43%	0.00%	23.43%
10～29人	56.80%	0.89%	17.46%	5.92%	0.30%	18.64%
30～99人	64.88%	0.49%	9.76%	7.32%	0.00%	17.56%
100～300人	65.85%	0.00%	9.76%	2.44%	0.00%	21.95%

（5）賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

賃金の改定（引上げ・7 月以降引上げ予定）の内容は、<図 43>により「定期昇給」が 51.31%で、次に、「基本給の引上げ」が 36.58%、「ベースアップ」17.58%、「諸手当の改定」15.44%、「臨時給与の引上げ」9.98%とそれぞれ続く。

＊定期昇給とは？・・・あらかじめ定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期の毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給も含む。
＊ベースアップとは？・・・賃金表の改定によって賃金水準を引き上げることをいう。
※「基本給の引上げ」は、定期昇給制度のない事業所の回答である。

<図43>賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定：複数回答）



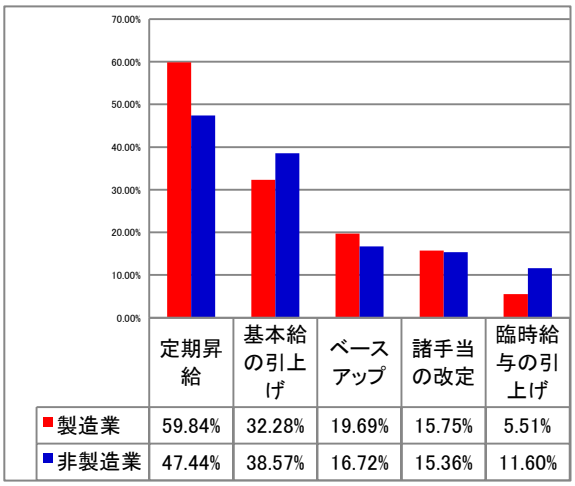
（6）賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）

業種別の賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）は、＜図44＞により「定期昇給」が製造業59.84%、非製造業47.44%と、製造業が12.4ポイント高かった。

次に、「基本給の引上げ」が製造業32.28%、非製造業が38.57%と、非製造業が6.29ポイント高く、続く、「ベースアップ」は、製造業が19.69%、非製造業16.72%と製造業が2.97ポイント高かった。

なお、「臨時給与の引上げ」については、製造業5.51%、非製造業が11.60%と、製造業が6.09ポイント高い結果となった。

＜図44＞賃金改定（業種別：複数回答）

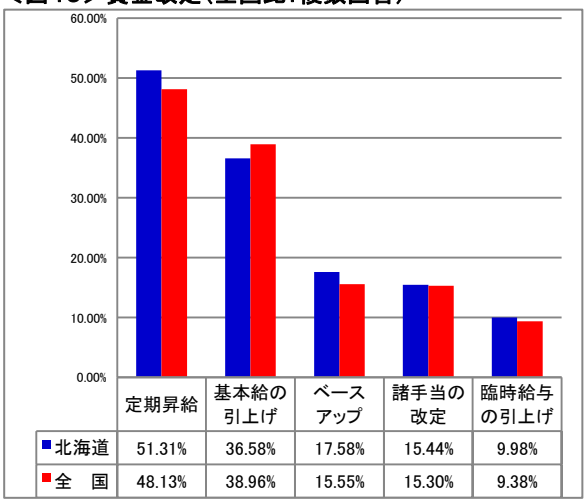


（7）賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）

賃金の改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容を全国と比較すると、＜図45＞により「定期昇給」は、北海道が3.18ポイント上回り、続いて、「ベースアップ」、「諸手当の改定」、「臨時給与の引上げ」もそれぞれ、上回った。

但し、2位の「基本給の引上げ」については2.38ポイント下回った。

＜図45＞賃金改定（全国比：複数回答）

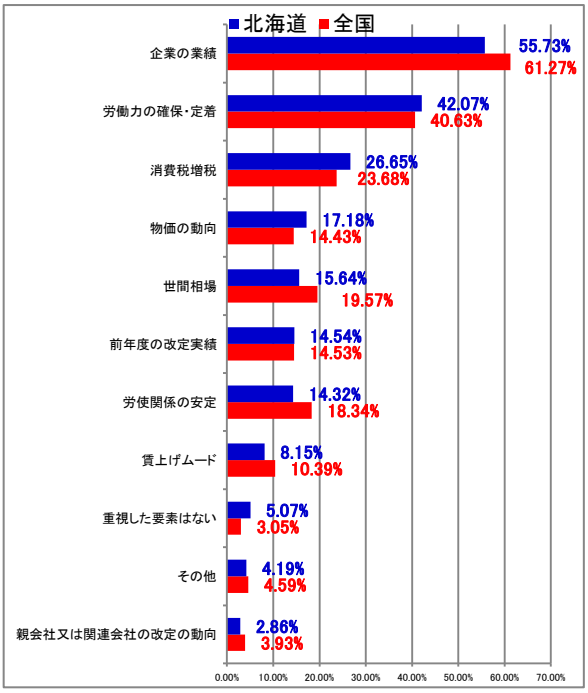


（8）今年の賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）

今年の「賃金改定の決定の際にどのような要素を重視するか」を全国と比較すると＜図46＞により1位から3位は同じ傾向を示しているが、北海道が1位の「企業の業績」については、5.54ポイント下回り、2位「労働力の確保・定着」が1.44ポイント、3位「消費税増税」が2.97ポイント上回っている。

北海道で4位「物価の動向」が全国で7位、5位「世間相場」が4位、6位「前年度の改定実績」が同位、7位「労使関係の安定」が5位となっている。

＜図46＞賃金改定の要素（全国比：複数回答）



添　付　資　料

＜表　１＞　回答事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
＜表　２＞　従業員の雇用形態別構成比（男女合計）・・・・・・・・・・・・・・・・１４
＜表　３＞　従業員の雇用形態別構成比（男女別）・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
＜表　４＞　経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
＜表　５＞　全国の経営状況（経営状況が「良い」の割合が高い都道府県順）・・・１７
＜表　６＞　主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
＜表　７＞　週所定労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
＜表 ８＞　平成２５年従業員１人当たりの月平均残業時間・・・・・・・・・・・・・・・２０
＜表 ９＞　都道府県別平成２５年従業員１人当たりの年次有給休暇平均付与日数・取得日数・所得率（全国中央会より）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
＜表１０＞　平成２７年３月の新規学卒者の採用計画・・・・・・・・・・・・・・・・２２
＜表１１＞　平成２６年３月新規学卒者採用予定及び採用実績・・・・・・・・・・・・２３
＜表１２＞　非正規雇用労働者（前年比）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
＜表１３＞　平成２６年１月１日～７月１日までの間に実施した賃金改定、又は今後の賃金改定の予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
＜表１４＞　賃金改定～改定前及び改訂後の平均所定内賃金　・・・・・・・・・・・・・・・２６

＜表１＞ 回答事業所（業種別及び従業員数規模別）

（上段：事業所数、下段：比率）

業種＼従業員数	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業　計	**30.63%**	**18 6.82%**	**43 16.29%**	**111 42.05%**	**76 28.79%**	**16 6.06%**	**264 100.01%**
食料品、飲料・たばこ・飼料	6.73%	5 8.62%	3 5.17%	20 34.48%	23 39.66%	7 12.07%	58 100.00%
繊維工業	0.46%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%
木材・木製品、家具・装備品	5.22%	4 8.89%	12 26.67%	19 42.22%	6 13.33%	4 8.89%	45 100.00%
印刷・同関連業	3.02%	0 0.00%	2 7.69%	16 61.54%	7 26.92%	1 3.85%	26 100.00%
窯業・土石製品	5.92%	6 11.76%	11 21.57%	23 45.10%	9 17.65%	2 3.92%	51 100.00%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.23%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	2 100.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.57%	3 6.25%	11 22.92%	18 37.50%	15 31.25%	1 2.08%	48 100.00%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.74%	0 0.00%	2 13.33%	6 40.00%	6 40.00%	1 6.67%	15 100.00%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.74%	0 0.00%	1 6.67%	5 33.33%	9 60.00%	0 0.00%	15 100.00%
非製造業　計	**69.37%**	**79 13.21%**	**134 22.41%**	**229 38.29%**	**131 21.91%**	**25 4.18%**	**598 100.00%**
情報通信業	0.81%	0 0.00%	1 14.29%	1 14.29%	5 71.43%	0 0.00%	7 100.01%
運輸業	7.66%	0 0.00%	6 9.09%	18 27.27%	31 46.97%	11 16.67%	66 100.00%
建設業	31.21%	38 14.13%	64 23.79%	117 43.49%	45 16.73%	5 1.86%	269 100.00%
総合工事業	6.61%	2 3.51%	9 15.79%	22 38.60%	22 38.60%	2 3.51%	57 100.01%
職別工事業	9.86%	19 22.35%	29 34.12%	29 34.12%	7 8.24%	1 1.18%	85 100.01%
設備工事業	14.73%	17 13.39%	26 20.47%	66 51.97%	16 12.60%	2 1.57%	127 100.00%
卸・小売業	17.75%	25 16.34%	32 20.92%	59 38.56%	32 20.92%	5 3.27%	153 100.01%
卸売業	6.26%	3 5.56%	8 14.81%	25 46.30%	16 29.63%	2 3.70%	54 100.00%
小売業	11.48%	22 22.22%	24 24.24%	34 34.34%	16 16.16%	3 3.03%	99 99.99%
サービス業	11.95%	16 15.53%	31 30.10%	34 33.01%	18 17.48%	4 3.88%	103 100.00%
対事業所サービス業	4.18%	2 5.56%	8 22.22%	14 38.89%	10 27.78%	2 5.56%	36 100.01%
対個人サービス業	7.77%	14 20.90%	23 34.33%	20 29.85%	8 11.94%	2 2.99%	67 100.01%
合　計		**97 11.25%**	**177 20.53%**	**340 39.44%**	**207 24.01%**	**41 4.76%**	**862 99.99%**

＜表２＞ 従業員の雇用形態別構成比:男女合計（業種別及び従業員数規模別）

雇用形態 / 業種	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
製造業計	69.93%	17.46%	1.05%	6.62%	4.93%	99.99%
食料品、飲料・たばこ・飼料	47.93%	39.47%	0.38%	6.16%	6.06%	100.00%
繊維工業	65.15%	34.85%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
木材・木製品、家具・装備品	83.85%	5.45%	0.76%	7.80%	2.14%	100.00%
印刷・同関連業	83.51%	10.82%	0.13%	5.15%	0.40%	100.01%
窯業・土石製品	75.27%	1.40%	4.03%	12.95%	6.36%	100.01%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	82.69%	13.46%	1.92%	1.92%	0.00%	99.99%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	86.64%	5.24%	0.65%	5.68%	1.80%	100.01%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	72.70%	6.36%	1.13%	2.69%	17.11%	99.99%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	80.72%	14.56%	0.76%	1.89%	2.08%	100.01%
非製造業計	76.10%	9.62%	0.59%	8.40%	5.29%	100.00%
情報通信業	85.91%	1.37%	0.00%	12.71%	0.00%	99.99%
運輸業	75.52%	7.41%	0.10%	13.29%	3.68%	100.00%
建設業	81.75%	3.97%	0.33%	6.19%	7.76%	100.00%
総合工事業	76.04%	3.59%	0.72%	6.17%	13.49%	100.01%
職別工事業	79.20%	3.75%	0.24%	6.22%	10.60%	100.01%
設備工事業	88.12%	4.42%	0.04%	6.19%	1.22%	99.99%
卸・小売業	71.19%	17.87%	1.05%	5.94%	3.96%	100.01%
卸売業	78.53%	12.01%	0.19%	5.48%	3.80%	100.01%
小売業	66.23%	21.81%	1.64%	6.25%	4.07%	100.00%
サービス業	70.56%	14.11%	1.34%	8.99%	5.00%	100.00%
対事業所サービス業	75.41%	10.93%	0.00%	11.29%	2.37%	100.00%
対個人サービス業	66.41%	16.84%	2.49%	7.01%	7.25%	100.00%
合計	73.86%	12.46%	0.76%	7.75%	5.16%	99.99%
雇用形態 / 従業員数規模	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
1人～4人	62.61%	27.05%	0.00%	3.04%	7.29%	99.99%
５人～９人	76.08%	11.54%	2.99%	3.48%	5.91%	100.00%
１０人～２９人	82.32%	9.18%	0.47%	3.73%	4.29%	99.99%
３０人～９９人	75.31%	10.94%	0.67%	8.69%	4.39%	100.00%
１００人～３００人	63.72%	17.53%	0.72%	11.02%	7.01%	100.00%
合計	73.86%	12.46%	0.76%	7.75%	5.16%	99.99%

＜表３＞　従業員の雇用形態別構成比：男女別（業種別及び従業員数規模別）

雇用形態 / 業種	男性						女性					
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
製造業　計	84.47%	4.32%	1.16%	6.92%	3.13%	100.00%	42.38%	42.38%	0.84%	6.06%	8.35%	100.01%
食料品、飲料・たばこ・飼料	77.54%	12.84%	0.52%	7.46%	1.65%	100.01%	30.57%	55.09%	0.31%	5.39%	8.65%	100.01%
繊維工業	88.89%	11.11%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	61.40%	38.60%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
木材・木製品、家具・装備品	87.71%	2.10%	0.42%	7.66%	2.10%	99.99%	66.28%	20.69%	2.30%	8.43%	2.30%	100.00%
印刷・同関連業	92.67%	3.56%	0.00%	3.17%	0.59%	99.99%	65.22%	25.30%	0.40%	9.09%	0.00%	100.01%
窯業・土石製品	77.16%	0.80%	4.09%	11.73%	6.22%	100.00%	62.42%	5.45%	3.64%	21.21%	7.27%	99.99%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	89.74%	7.69%	0.00%	2.56%	0.00%	99.99%	61.54%	30.77%	7.69%	0.00%	0.00%	100.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	88.90%	3.29%	0.33%	5.76%	1.73%	100.01%	71.02%	18.75%	2.84%	5.11%	2.27%	99.99%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	83.06%	3.83%	1.46%	3.28%	8.38%	100.01%	36.71%	15.19%	0.00%	0.63%	47.47%	100.00%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	94.20%	0.00%	0.58%	2.90%	2.32%	100.00%	55.43%	41.85%	1.09%	0.00%	1.63%	100.00%
非製造業　計	82.09%	3.52%	0.23%	8.69%	5.47%	100.00%	50.34%	35.85%	2.13%	7.13%	4.55%	100.00%
情報通信業	89.70%	0.43%	0.00%	9.87%	0.00%	100.00%	70.69%	5.17%	0.00%	24.14%	0.00%	100.00%
運輸業	79.94%	2.10%	0.08%	14.03%	3.84%	99.99%	42.47%	47.07%	0.21%	7.74%	2.51%	100.00%
建設業	83.54%	1.66%	0.24%	6.29%	8.27%	100.00%	68.12%	21.50%	1.05%	5.41%	3.91%	99.99%
総合工事業	76.66%	2.56%	0.59%	5.77%	14.42%	100.00%	70.78%	12.33%	1.83%	9.59%	5.48%	100.01%
職別工事業	81.17%	0.90%	0.09%	6.94%	10.90%	100.00%	64.14%	25.52%	1.38%	0.69%	8.28%	100.01%
設備工事業	91.03%	1.25%	0.00%	6.42%	1.30%	100.00%	68.11%	26.25%	0.33%	4.65%	0.66%	100.00%
卸・小売業	82.19%	7.73%	0.11%	6.42%	3.55%	100.00%	46.60%	40.52%	3.16%	4.86%	4.86%	100.00%
卸売業	87.80%	3.20%	0.00%	5.97%	3.03%	100.00%	54.77%	34.59%	0.67%	4.21%	5.76%	100.00%
小売業	78.14%	10.99%	0.19%	6.75%	3.94%	100.01%	41.89%	43.93%	4.60%	5.24%	4.34%	100.00%
サービス業	81.07%	5.59%	0.76%	8.15%	4.43%	100.00%	43.37%	36.14%	2.86%	11.14%	6.48%	99.99%
対事業所サービス業	81.25%	4.66%	0.00%	11.36%	2.73%	100.00%	51.83%	36.24%	0.00%	11.01%	0.92%	100.00%
対個人サービス業	80.88%	6.57%	1.55%	4.78%	6.21%	99.99%	39.24%	36.10%	4.26%	11.21%	9.19%	100.00%
合　計	82.84%	3.77%	0.52%	8.13%	4.73%	99.99%	46.27%	39.18%	1.47%	6.59%	6.49%	100.00%

雇用形態 / 従業員数規模	男性						女性					
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
1人～4人	75.59%	12.21%	0.00%	4.69%	7.51%	100.00%	38.79%	54.31%	0.00%	0.00%	6.90%	100.00%
５人～９人	83.27%	5.39%	0.28%	4.00%	7.06%	100.00%	54.70%	29.83%	11.05%	1.93%	2.49%	100.00%
１０人～２９人	88.42%	2.69%	0.40%	3.99%	4.50%	100.00%	60.79%	32.10%	0.74%	2.82%	3.56%	100.01%
３０人～９９人	82.59%	3.87%	0.63%	8.65%	4.26%	100.00%	48.59%	36.90%	0.79%	8.83%	4.89%	100.00%
１００人～３００人	77.73%	3.93%	0.53%	12.59%	5.22%	100.00%	33.21%	47.16%	1.15%	7.60%	10.89%	100.01%
合　計	82.84%	3.77%	0.52%	8.13%	4.73%	99.99%	46.27%	39.18%	1.47%	6.59%	6.49%	100.00%

＜表４＞　経営状況（業種別及び従業員数規模別）

（　　）内は全国平均

経営状況 / 業種	良い	変わらない	悪い	合計
製造業　計	21.97%（20.0%）	53.79%（51.8%）	24.24%（28.2%）	100.00%
食料品、飲料・たばこ・飼料	6.90%（10.9%）	58.62%（49.4%）	34.48%（39.7%）	100.00%
繊維工業	25.00%（15.0%）	75.00%（57.6%）	0.00%（27.5%）	100.00%
木材・木製品、家具・装備品	33.33%（18.7%）	48.89%（56.4%）	17.78%（24.9%）	100.00%
印刷・同関連業	38.46%（13.6%）	34.62%（48.0%）	26.92%（38.4%）	100.00%
窯業・土石製品	13.73%（21.0%）	52.94%（53.3%）	33.33%（25.7%）	100.00%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.00%（17.4%）	50.00%（56.2%）	50.00%（26.4%）	100.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	35.42%（29.0%）	52.08%（49.4%）	12.50%（21.6%）	100.00%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	13.33%（28.3%）	66.67%（51.3%）	20.00%（20.4%）	100.00%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	13.33%（18.8%）	73.33%（52.8%）	13.33%（28.5%）	99.99%
非製造業　計	23.99%（18.8%）	52.70%（53.4%）	23.31%（27.8%）	100.00%
情報通信業	57.14%（27.5%）	28.57%（52.2%）	14.29%（20.4%）	100.00%
運輸業	13.64%（13.5%）	50.00%（51.1%）	36.36%（35.4%）	100.00%
建設業	31.23%（24.2%）	56.13%（59.4%）	12.64%（16.3%）	100.00%
総合工事業	29.82%（23.4%）	57.89%（58.4%）	12.28%（18.1%）	99.99%
職別工事業	29.41%（26.6%）	55.29%（57.0%）	15.29%（16.4%）	99.99%
設備工事業	33.07%（23.3%）	55.91%（62.2%）	11.02%（14.5%）	100.00%
卸・小売業	17.01%（15.4%）	51.02%（47.5%）	31.97%（37.1%）	100.00%
卸売業	30.61%（20.3%）	53.06%（50.2%）	16.33%（29.5%）	100.00%
小売業	10.20%（10.4%）	50.00%（44.6%）	39.80%（45.0%）	100.00%
サービス業	19.42%（16.9%）	49.51%（54.6%）	31.07%（28.5%）	100.00%
対事業所サービス業	16.67%（17.5%）	55.56%（57.0%）	27.78%（25.6%）	100.01%
対個人サービス業	20.90%（15.8%）	46.27%（49.8%）	32.84%（34.4%）	100.01%
合　計	23.36%（19.4%）	53.04%（52.7%）	23.60%（28.0%）	100.00%
経営状況 / 従業員数規模	**良い**	**変わらない**	**悪い**	**合計**
1人～4人	8.25%（9.5%）	51.55%（49.5%）	40.21%（41.1%）	100.01%
５人～９人	22.86%（16.1%）	55.43%（53.4%）	21.71%（30.5%）	100.00%
１０人～２９人	26.63%（21.2%）	52.96%（53.3%）	20.41%（25.5%）	100.00%
３０人～９９人	26.34%（24.8%）	51.71%（52.6%）	21.95%（22.6%）	100.00%
１００人～３００人	19.51%（24.3%）	53.66%（55.4%）	26.83%（20.3%）	100.00%
合　計	23.36%（19.4%）	53.04%（52.7%）	23.60%（28.0%）	100.00%

＜表５＞　全国の経営状況（経営状況が「良　い」の割合が高い都道府県順）

平成26年度

順位	都道府県別	良　い	変わらない	悪　い
1	岡山県	30.10 %	50.60 %	19.30 %
2	沖縄県	28.00 %	53.40 %	18.60 %
2	北海道	23.40 %	53.00 %	23.60 %
4	広島県	23.20 %	49.10 %	27.60 %
5	福岡県	22.80 %	49.50 %	27.70 %
6	宮崎県	22.60 %	54.60 %	22.80 %
7	石川県	22.50 %	54.10 %	23.40 %
8	愛知県	22.40 %	51.50 %	26.20 %
9	長野県	22.30 %	51.40 %	26.40 %
10	群馬県	21.30 %	53.60 %	25.10 %
11	滋賀県	21.30 %	48.20 %	30.60 %
12	京都府	20.80 %	48.70 %	30.50 %
13	佐賀県	20.80 %	49.50 %	29.70 %
14	熊本県	20.20 %	50.40 %	29.40 %
15	埼玉県	19.90 %	49.90 %	30.20 %
16	長崎県	19.20 %	54.60 %	26.20 %
17	山梨県	19.10 %	52.30 %	28.50 %
18	愛媛県	18.90 %	52.20 %	28.90 %
19	新潟県	18.80 %	49.20 %	32.00 %
20	三重県	18.70 %	55.00 %	26.30 %
20	神奈川県	18.60 %	50.10 %	31.30 %
22	大阪府	18.50 %	54.30 %	27.30 %
23	富山県	18.40 %	58.20 %	23.40 %
24	宮城県	18.10 %	48.50 %	33.30 %
24	千葉県	18.10 %	55.70 %	26.20 %
26	鳥取県	18.00 %	53.10 %	28.90 %
27	秋田県	17.80 %	53.40 %	28.70 %
28	山形県	17.60 %	50.90 %	31.50 %
29	岐阜県	17.30 %	49.90 %	32.80 %
30	山口県	17.20 %	54.90 %	27.90 %
31	鹿児島県	17.00 %	56.40 %	26.60 %
31	兵庫県	16.70 %	55.10 %	28.30 %
33	東京都	16.40 %	53.70 %	29.90 %
33	島根県	16.20 %	56.50 %	27.30 %
35	徳島県	15.70 %	66.20 %	18.20 %
35	青森県	15.10 %	51.50 %	33.40 %
37	香川県	14.50 %	54.60 %	30.90 %
37	岩手県	14.20 %	55.60 %	30.20 %
39	茨城県	13.40 %	50.80 %	35.80 %
40	和歌山県	12.00 %	60.80 %	27.20 %
41	奈良県	11.50 %	57.70 %	30.80 %

平成25年度

順位	都道府県別	良　い	変わらない	悪　い
1	沖縄県	21.50 %	56.10 %	22.40 %
2	宮城県	19.70 %	53.00 %	27.40 %
2	岡山県	19.70 %	50.70 %	29.60 %
4	山形県	18.00 %	52.50 %	29.60 %
5	石川県	16.80 %	52.50 %	30.70 %
6	北海道	16.00 %	56.80 %	27.20 %
7	福岡県	15.30 %	48.90 %	35.70 %
8	愛知県	14.50 %	49.70 %	35.80 %
9	大阪府	14.40 %	51.50 %	34.10 %
10	長野県	13.60 %	45.50 %	41.00 %
11	岐阜県	13.40 %	47.00 %	39.50 %
12	富山県	13.10 %	53.70 %	33.20 %
13	広島県	13.00 %	51.50 %	35.50 %
14	岩手県	12.80 %	54.50 %	32.60 %
15	宮崎県	12.60 %	54.80 %	32.60 %
16	群馬県	12.50 %	56.50 %	31.00 %
17	新潟県	12.50 %	53.00 %	34.40 %
18	和歌山県	12.30 %	57.70 %	30.00 %
19	香川県	12.30 %	52.00 %	35.70 %
20	山梨県	12.10 %	45.50 %	42.40 %
20	京都府	12.10 %	48.20 %	39.70 %
22	熊本県	12.10 %	54.40 %	33.50 %
23	秋田県	12.00 %	49.70 %	38.30 %
24	鹿児島県	12.00 %	53.80 %	34.20 %
24	鳥取県	11.60 %	58.50 %	29.90 %
26	佐賀県	11.60 %	49.80 %	38.60 %
27	青森県	11.50 %	51.10 %	37.40 %
28	千葉県	11.50 %	51.80 %	36.70 %
29	山口県	11.50 %	50.40 %	38.10 %
30	愛媛県	11.20 %	51.20 %	37.60 %
31	静岡県	11.10 %	48.80 %	40.10 %
31	三重県	11.10 %	54.20 %	34.80 %
33	滋賀県	11.10 %	49.00 %	39.90 %
33	徳島県	10.60 %	54.80 %	34.60 %
35	東京都	10.40 %	48.10 %	41.50 %
35	島根県	9.70 %	50.20 %	40.00 %
37	茨城県	9.60 %	48.90 %	41.50 %
37	神奈川県	9.50 %	48.80 %	41.70 %
39	埼玉県	9.30 %	48.60 %	42.10 %
40	兵庫県	8.40 %	48.30 %	43.30 %
41	長崎県	8.30 %	56.10 %	35.60 %
42	奈良県	5.70 %	54.60 %	39.70 %

（※福島県、栃木県、福井県、大分県、高知県、静岡県を除く。）（注）Ｐ２に示した調査結果の数値と全国中央会による数値の差異は、四捨五入

によるものです。

＜表６＞主要事業の今後の方針（業種別及び従業員数規模別）

今後の方針 / 業　種	強化拡大	現状維持	縮　小	廃　止	その他	合　計
製造業　計	25.48%	68.82%	3.80%	1.52%	0.38%	100.00%
食料品、飲料・たばこ・飼料	18.97%	72.41%	5.17%	1.72%	1.72%	99.99%
繊維工業	25.00%	75.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
木材・木製品、家具・装備品	22.73%	70.45%	4.55%	2.27%	0.00%	100.00%
印刷・同関連業	42.31%	53.85%	3.85%	0.00%	0.00%	100.01%
窯業・土石製品	15.69%	74.51%	7.84%	1.96%	0.00%	100.00%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	33.33%	64.58%	0.00%	2.08%	0.00%	99.99%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	6.67%	93.33%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	60.00%	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
非製造業　計	26.28%	69.80%	3.75%	0.17%	0.00%	100.00%
情報通信業	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
運輸業	27.27%	66.67%	6.06%	0.00%	0.00%	100.00%
建設業	24.06%	72.93%	3.01%	0.00%	0.00%	100.00%
総合工事業	27.27%	70.91%	1.82%	0.00%	0.00%	100.00%
職別工事業	17.86%	77.38%	4.76%	0.00%	0.00%	100.00%
設備工事業	26.77%	70.87%	2.36%	0.00%	0.00%	100.00%
卸・小売業	23.97%	71.92%	3.42%	0.68%	0.00%	99.99%
卸売業	27.08%	70.83%	0.00%	2.08%	0.00%	99.99%
小売業	22.45%	72.45%	5.10%	0.00%	0.00%	100.00%
サービス業	29.70%	65.35%	4.95%	0.00%	0.00%	100.00%
対事業所サービス業	35.29%	61.76%	2.94%	0.00%	0.00%	99.99%
対個人サービス業	26.87%	67.16%	5.97%	0.00%	0.00%	100.00%
合　計	26.03%	69.49%	3.77%	0.59%	0.12%	100.00%
今後の方針 / 従業員数規模	強化拡大	現状維持	縮　小	廃　止	その他	合　計
1人～4人	12.37%	78.35%	7.22%	2.06%	0.00%	100.00%
５人～９人	20.59%	75.29%	2.94%	1.18%	0.00%	100.00%
１０人～２９人	28.40%	67.46%	3.85%	0.30%	0.00%	100.01%
３０人～９９人	29.56%	67.00%	2.96%	0.00%	0.49%	100.01%
１００人～３００人	43.90%	53.66%	2.44%	0.00%	0.00%	100.00%
合　計	26.03%	69.49%	3.77%	0.59%	0.12%	100.00%

＜表７＞ 週所定労働時間（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰなど短時間労働者を除く。）（業種別及び従業員数規模別）

※ （ ）内は全国平均

所定労働時間 / 業種	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合計
製造業 計	7.95%（ 13.3%）	30.68%（ 30.1%）	50.76%（ 48.2%）	10.61%（ 8.4%）	100.00%
食料品、飲料・たばこ・飼料	12.07%（ 18.2%）	25.86%（ 25.5%）	51.72%（ 45.8%）	10.34%（ 10.5%）	99.99%
繊維工業	0.00%（ 12.3%）	25.00%（ 26.5%）	75.00%（ 51.6%）	0.00%（ 9.7%）	100.00%
木材・木製品、家具・装備品	6.67%（ 11.3%）	31.11%（ 29.7%）	44.44%（ 47.0%）	17.78%（ 12.0%）	100.00%
印刷・同関連業	11.54%（ 13.5%）	30.77%（ 30.2%）	53.85%（ 46.5%）	3.85%（ 9.7%）	100.01%
窯業・土石製品	3.92%（ 8.9%）	23.53%（ 31.6%）	62.75%（ 51.3%）	9.80%（ 8.2%）	100.00%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	50.00%（ 26.7%）	0.00%（ 28.0%）	50.00%（ 35.0%）	0.00%（ 10.3%）	100.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	4.17%（ 11.3%）	41.67%（ 33.8%）	43.75%（ 47.7%）	10.42%（ 7.2%）	100.01%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	0.00%（ 11.7%）	33.33%（ 32.6%）	53.33%（ 52.0%）	13.33%（ 3.7%）	99.99%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	20.00%（ 14.6%）	40.00%（ 30.3%）	33.33%（ 48.6%）	6.67%（ 6.5%）	100.00%
非製造業 計	5.34%（ 11.4%）	20.17%（ 22.1%）	54.66%（ 49.5%）	19.83%（ 17.0%）	100.00%
情報通信業	28.57%（ 18.6%）	0.00%（ 13.8%）	71.43%（ 61.3%）	0.00%（ 6.3%）	100.00%
運輸業	0.00%（ 6.3%）	19.70%（ 18.8%）	69.70%（ 64.5%）	10.61%（ 10.4%）	100.01%
建設業	2.64%（ 7.0%）	20.00%（ 23.0%）	56.60%（ 51.3%）	20.75%（ 18.7%）	99.99%
総合工事業	3.64%（ 6.3%）	30.91%（ 26.7%）	61.82%（ 54.6%）	3.64%（ 12.4%）	100.01%
職別工事業	3.61%（ 6.5%）	13.25%（ 18.1%）	49.40%（ 49.4%）	33.73%（ 26.0%）	99.99%
設備工事業	1.57%（ 8.2%）	19.69%（ 23.0%）	59.06%（ 49.4%）	19.69%（ 19.5%）	100.01%
卸・小売業	8.33%（ 14.3%）	20.14%（ 22.9%）	45.14%（ 43.7%）	26.39%（ 19.1%）	100.00%
卸売業	10.42%（ 14.0%）	22.92%（ 26.0%）	47.92%（ 48.5%）	18.75%（ 11.4%）	100.01%
小売業	7.29%（ 14.6%）	18.75%（ 19.7%）	43.75%（ 38.6%）	30.21%（ 27.2%）	100.00%
サービス業	10.20%（ 15.2%）	22.45%（ 21.8%）	52.04%（ 48.0%）	15.31%（ 15.0%）	100.00%
対事業所サービス業	8.57%（ 15.4%）	22.86%（ 22.2%）	51.43%（ 49.0%）	17.14%（ 13.4%）	100.00%
対個人サービス業	11.11%（ 14.8%）	22.22%（ 20.8%）	52.38%（ 46.0%）	14.29%（ 18.4%）	100.00%
合計	6.16%（ 12.3%）	23.46%（ 25.8%）	53.44%（ 48.9%）	16.94%（ 13.0%）	100.00%

所定労働時間 / 従業員数規模	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合計
1人～4人	4.40%（ 21.5%）	16.48%（ 18.0%）	41.76%（ 34.5%）	37.36%（ 25.9%）	100.00%
５人～９人	7.56%（ 13.0%）	19.77%（ 22.2%）	48.26%（ 43.7%）	24.42%（ 21.1%）	100.01%
１０人～２９人	5.34%（ 9.7%）	24.93%（ 28.3%）	54.90%（ 51.8%）	14.84%（ 10.1%）	100.01%
３０人～９９人	7.39%（ 10.0%）	27.09%（ 29.3%）	58.13%（ 55.3%）	7.39%（ 5.3%）	100.00%
１００人～３００人	4.88%（ 9.9%）	24.39%（ 28.5%）	65.85%（ 58.8%）	4.88%（ 2.8%）	100.00%
合計	6.16%（ 12.3%）	23.46%（ 25.8%）	53.44%（ 48.9%）	16.94%（ 13.0%）	100.00%

＜表８＞平成２５年従業員１人当たりの月平均残業時間（業種別及び従業員数規模別）

残業時間数 / 業種	残業20時間未満	残業20時間以上50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
製造業　計	51.89%	25.38%	2.27%	20.45%	99.99%
食料品、飲料・たばこ・飼料	62.07%	17.24%	0.00%	20.69%	100.00%
繊維工業	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
木材・木製品、家具・装備品	44.44%	11.11%	0.00%	44.44%	99.99%
印刷・同関連業	50.00%	38.46%	7.69%	3.85%	100.00%
窯業・土石製品	45.10%	31.37%	5.88%	17.65%	100.00%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	52.08%	35.42%	2.08%	10.42%	100.00%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	46.67%	46.67%	0.00%	6.67%	100.01%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	73.33%	13.33%	0.00%	13.33%	99.99%
非製造業　計	43.70%	28.50%	4.32%	23.49%	100.01%
情報通信業	57.14%	42.86%	0.00%	0.00%	100.00%
運輸業	25.76%	42.42%	22.73%	9.09%	100.00%
建設業	45.66%	36.98%	2.26%	15.09%	99.99%
総合工事業	34.55%	49.09%	3.64%	12.73%	100.01%
職別工事業	43.37%	26.51%	1.20%	28.92%	100.00%
設備工事業	51.97%	38.58%	2.36%	7.09%	100.00%
卸・小売業	39.86%	15.38%	1.40%	43.36%	100.00%
卸売業	47.92%	10.42%	0.00%	41.67%	100.01%
小売業	35.79%	17.89%	2.11%	44.21%	100.00%
サービス業	55.10%	14.29%	2.04%	28.57%	100.00%
対事業所サービス業	62.86%	14.29%	2.86%	20.00%	100.01%
対個人サービス業	50.79%	14.29%	1.59%	33.33%	100.00%
合計	46.26%	27.52%	3.68%	22.54%	100.00%

残業時間数 / 従業員数規模	残業20時間未満	残業20時間以上50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
1人～4人	28.57%	18.68%	3.30%	49.45%	100.00%
５人～９人	51.16%	18.60%	1.74%	28.49%	99.99%
１０人～２９人	47.48%	28.78%	2.08%	21.66%	100.00%
３０人～９９人	46.04%	35.64%	7.43%	10.89%	100.00%
１００人～３００人	56.10%	34.15%	7.32%	2.44%	100.01%
合計	46.26%	27.52%	3.68%	22.54%	100.00%

＜表９＞都道府県別　平成25年従業員１人当たりの年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率（全国中央会）

取得率順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日数順位	回　答 事業所数	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%
	全国	48.82	15.60	7.22		15735 100.0	737 4.7	1710 10.9	2245 14.3	3330 21.2	3999 25.4	3714 23.6
1	沖縄県	58.83	14.23	7.96	3	285 100	4 1.4	24 8.4	30 10.5	48 16.8	72 25.3	107 37.5
2	茨城県	55.76	14.46	7.63	9	423 100	13 3.1	19 4.5	52 12.3	78 18.4	135 31.9	126 29.8
3	埼玉県	55.68	15.67	8.43	2	341 100.0	10 2.9	26 7.6	41 12.0	61 17.9	90 26.4	113 33.1
4	奈良県	55.05	15.33	7.79	6	120 100.0	4 3.3	9 7.5	16 13.3	21 17.5	31 25.8	39 32.5
5	千葉県	54.53	15.29	7.78	7	356 100.0	9 2.5	23 6.5	48 13.5	71 19.9	98 27.5	107 30.1
6	神奈川県	54.24	16.58	8.76	1	370 100.0	9 2.4	29 7.8	38 10.3	72 19.5	120 32.4	102 27.6
7	三重県	53.91	14.97	7.78	7	373 100.0	20 5.4	25 6.7	33 8.8	88 23.6	91 24.4	116 31.1
8	宮崎県	53.62	15.69	7.92	5	330 100.0	16 4.8	26 7.9	47 14.2	56 17.0	84 25.5	101 30.6
9	福岡県	53.27	14.77	7.31	15	409 100	18 4.4	42 10.3	56 13.7	69 16.9	101 24.7	123 30.1
10	山梨県	52.33	14.38	7.39	14	255 100.0	2 0.8	22 8.6	31 12.2	61 23.9	73 28.6	66 25.9
11	愛知県	52.05	14.86	7.29	16	737 100.0	20 2.7	63 8.5	86 11.7	166 22.5	201 27.3	201 27.3
12	兵庫県	51.91	15.83	7.96	3	426 100.0	11 2.6	34 8.0	56 13.1	93 21.8	126 29.6	106 24.9
13	香川県	51.17	15.68	7.63	9	241 100	13 5.4	26 10.8	28 11.6	39 16.2	66 27.4	69 28.6
14	長崎県	50.71	15.10	6.99	27	295 100.0	26 8.8	41 13.9	24 8.1	40 13.6	76 25.8	88 29.8
15	山口県	50.17	15.62	7.44	13	320 100.0	22 6.9	27 8.4	49 15.3	71 22.2	66 20.6	85 26.6
16	長野県	49.87	16.01	7.61	12	681 100	29 4.3	55 8.1	88 12.9	147 21.6	211 31	151 22.2
17	京都府	49.71	15.29	7.12	24	364 100.0	12 3.3	41 11.3	52 14.3	72 19.8	100 27.5	87 23.9
18	群馬県	49.70	15.52	7.23	18	472 100.0	18 3.8	56 11.9	56 11.9	91 19.3	141 29.9	110 23.3
19	宮城県	49.46	15.44	7.23	18	391 100.0	22 5.6	43 11.0	58 14.8	73 18.7	95 24.3	100 25.6
20	鹿児島県	48.89	15.32	7.19	21	424 100.0	24 5.7	48 11.3	59 13.9	89 21.0	101 23.8	103 24.3
21	岐阜県	48.54	15.45	7.20	20	433 100.0	22 5.1	63 14.5	58 13.4	89 20.6	94 21.7	107 24.7
22	徳島県	48.33	15.14	7.08	25	183 100.0	9 4.9	15 8.2	24 13.1	48 26.2	44 24.0	43 23.5
23	熊本県	48.22	15.55	6.87	30	323 100	21 6.5	42 13	52 16.1	58 18	66 20.4	84 26
24	青森県	47.77	16.00	7.26	17	603 100.0	32 5.3	87 14.4	88 14.6	110 18.2	137 22.7	149 24.7
25	北海道	47.43	15.58	6.85	31	736 100.0	27 3.7	98 13.3	138 18.8	138 18.8	164 22.3	171 23.2
26	山形県	47.41	15.39	6.74	34	352 100.0	17 4.8	42 11.9	47 13.4	81 23.0	87 24.7	78 22.2
27	滋賀県	47.38	16.08	7.13	23	237 100	11 4.6	21 8.9	38 16	54 22.8	62 26.2	51 21.5
28	岩手県	46.83	15.67	6.95	29	398 100	19 4.8	58 14.6	63 15.8	75 18.8	93 23.4	90 22.6
29	和歌山県	46.79	15.56	6.97	28	192 100.0	11 5.7	18 9.4	31 16.1	45 23.4	50 26.0	37 19.3
30	佐賀県	45.84	14.59	6.14	41	316 100.0	24 7.6	40 12.7	46 14.6	74 23.4	66 20.9	66 20.9
31	東京都	45.46	16.85	7.62	11	497 100.0	13 2.6	42 8.5	79 15.9	141 28.4	140 28.2	82 16.5
32	大阪府	45.11	16.01	6.84	32	349 100.0	17 4.9	34 9.7	71 20.3	79 22.6	86 24.6	62 17.8
33	愛媛県	44.90	15.86	7.01	26	207 100.0	16 7.7	31 15.0	23 11.1	51 24.6	43 20.8	43 20.8
34	広島県	44.68	15.78	6.81	33	544 100.0	28 5.1	76 14.0	75 13.8	129 23.7	136 25.0	100 18.4
35	秋田県	44.56	16.68	7.18	22	438 100.0	25 5.7	57 13.0	76 17.4	94 21.5	105 24.0	81 18.5
36	富山県	44.49	15.93	6.70	36	393 100.0	20 5.1	52 13.2	64 16.3	89 22.6	101 25.7	67 17.0
37	岡山県	43.92	15.48	6.55	38	447 100.0	24 5.4	53 11.9	57 12.8	129 28.9	119 26.6	65 14.5
38	新潟県	43.06	16.40	6.70	36	538 100.0	41 7.6	80 14.9	84 15.6	116 21.6	118 21.9	99 18.4
39	鳥取県	42.69	16.65	6.74	34	242 100.0	15 6.2	28 11.6	47 19.4	56 23.1	61 25.2	35 14.5
40	島根県	42.31	15.97	6.41	39	292 100.0	17 5.8	49 16.8	58 19.9	64 21.9	51 17.5	53 18.2
41	石川県	41.83	15.90	6.33	40	402 100.0	26 6.5	45 11.2	78 19.4	104 25.9	98 24.4	51 12.7

（※福島県、栃木県、福井県、大分県、高知県、静岡県を除く。）

＜表１０＞ 平成２７年３月の新規学卒者の採用計画(業種別及び従業員数規模別)

採用計画 / 業種	あ る	な い	未 定
製造業 計	20.08%	60.23%	19.70%
食料品、飲料・たばこ・飼料	13.79%	63.79%	22.41%
繊維工業	25.00%	75.00%	0.00%
木材・木製品、家具・装備品	26.67%	53.33%	20.00%
印刷・同関連業	11.54%	80.77%	7.69%
窯業・土石製品	5.88%	70.59%	23.53%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	100.00%	0.00%	0.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	31.25%	47.92%	20.83%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	40.00%	33.33%	26.67%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	20.00%	66.67%	13.33%
非製造業 計	23.08%	55.35%	21.57%
情報通信業	57.14%	42.86%	0.00%
運輸業	4.55%	84.85%	10.61%
建設業	30.11%	41.26%	28.62%
総合工事業	31.58%	43.86%	24.56%
職別工事業	28.24%	41.18%	30.59%
設備工事業	30.71%	40.16%	29.13%
卸・小売業	17.65%	66.67%	15.69%
卸売業	20.37%	57.41%	22.22%
小売業	16.16%	71.72%	12.12%
サービス業	22.33%	57.28%	20.39%
対事業所サービス業	11.11%	63.89%	25.00%
対個人サービス業	28.36%	53.73%	17.91%
合 計	22.16%	56.84%	21.00%
採用計画 / 従業員数規模	あ る	な い	未 定
1人～4人	9.28%	73.20%	17.53%
５人～９人	12.99%	66.10%	20.90%
１０人～２９人	19.12%	57.06%	23.82%
３０人～９９人	35.27%	45.41%	19.32%
１００人～３００人	51.22%	34.15%	14.63%
合 計	22.16%	56.84%	21.00%

＜表１１＞平成２６年３月新規学卒者採用予定及び採用実績(業種別及び従業員数規模別)

（人）

学卒区分 / 業種	高校卒技術系		高校卒事務系		専門学校卒技術系		専門学校卒事務系		短大卒（含高専）技術系		短大卒（含高専）事務系		大学卒技術系		大学卒事務系		合計	
	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数
製造業　計	68	66	11	12	25	30	7	7	2	3	3	3	22	23	23	25	161	169
食料品、飲料・たばこ・飼料	19	21	0	0	14	14	1	1	0	0	3	3	6	6	11	11	54	56
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	17	16	5	5	2	5	1	1	1	2	0	0	3	2	9	9	38	40
印刷・同関連業	2	2	2	1	2	3	0	0	1	1	0	0	1	1	2	3	10	11
窯業・土石製品	3	3	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	3	3	0	0	8	8
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	2	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	13	11	3	3	7	8	3	3	0	0	0	0	4	5	0	0	30	30
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	1	2	15	13
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	5
非製造業　計	88	102	24	25	41	35	6	6	4	4	0	2	27	26	13	12	203	212
情報通信業	0	0	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	11	11
運輸業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2
建設業	61	71	2	2	22	18	0	0	3	2	0	0	13	14	3	3	104	110
総合工事業	10	14	2	2	0	0	0	0	3	2	0	0	5	6	2	2	22	26
職別工事業	22	21	0	0	6	5	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	32	30
設備工事業	29	36	0	0	16	13	0	0	0	0	0	0	4	4	1	1	50	54
卸・小売業	19	21	10	11	5	5	6	6	0	0	0	2	8	6	9	8	57	59
卸売業	10	10	1	2	0	0	4	4	0	0	0	2	5	3	7	6	27	27
小売業	9	11	9	9	5	5	2	2	0	0	0	0	3	3	2	2	30	32
サービス業	7	9	8	8	10	8	0	0	1	2	0	0	2	2	1	1	29	30
対事業所サービス業	3	5	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	6	8
対個人サービス業	4	4	8	8	9	7	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1	23	22
合　計	156	168	35	37	66	65	13	13	6	7	3	5	49	49	36	37	364	381

学卒区分 / 従業員数規模	高校卒技術系		高校卒事務系		専門学校卒技術系		専門学校卒事務系		短大卒（含高専）技術系		短大卒（含高専）事務系		大学卒技術系		大学卒事務系		合計	
	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数
1人～4人	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
5人～9人	12	10	0	0	9	7	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	22	18
10人～29人	43	50	6	7	15	16	4	4	2	1	0	0	8	9	2	2	80	89
30人～99人	70	75	18	19	22	21	5	5	3	5	0	0	17	19	7	9	142	153
100人～300人	31	33	11	11	17	18	4	4	1	1	3	5	23	20	27	26	117	118
合　計	156	168	35	37	66	65	13	13	6	7	3	5	49	49	36	37	364	381

＜表１２＞非正規雇用労働者（前年比）(業種別及び従業員数規模別)

業種＼非正規雇用	増加している	減少している	変わらない
製造業　計	9.54%	9.92%	80.53%
食料品、飲料・たばこ・飼料	5.17%	18.97%	75.86%
繊維工業	0.00%	25.00%	75.00%
木材・木製品、家具・装備品	6.67%	11.11%	82.22%
印刷・同関連業	3.85%	3.85%	92.31%
窯業・土石製品	13.73%	3.92%	82.35%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.00%	0.00%	100.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	10.64%	6.38%	82.98%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	28.57%	14.29%	57.14%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	13.33%	6.67%	80.00%
非製造業　計	7.97%	8.47%	83.56%
情報通信業	28.57%	0.00%	71.43%
運輸業	15.15%	10.61%	74.24%
建設業	4.46%	8.55%	86.99%
総合工事業	5.26%	10.53%	84.21%
職別工事業	5.88%	9.41%	84.71%
設備工事業	3.15%	7.09%	89.76%
卸・小売業	9.66%	8.28%	82.07%
卸売業	8.33%	4.17%	87.50%
小売業	10.31%	10.31%	79.38%
サービス業	8.74%	7.77%	83.50%
対事業所サービス業	11.11%	8.33%	80.56%
対個人サービス業	7.46%	7.46%	85.07%
合　計	8.45%	8.92%	82.63%
従業員数規模＼非正規雇用	増加している	減少している	変わらない
1人～4人	3.09%	4.12%	92.78%
５人～９人	4.09%	6.43%	89.47%
１０人～２９人	7.40%	8.88%	83.73%
３０人～９９人	14.15%	12.20%	73.66%
１００人～３００人	19.51%	14.63%	65.85%
合　計	8.45%	8.92%	82.63%

＜表１３＞ 平成26年１月１日～7月１日までの間に実施した賃金改定、又は今後の賃金改定の予定　　（業種別及び従業員数規模別）

賃金改定／業種	引上げた	引下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定	合計
製造業　計	55.68%	0.76%	20.08%	5.30%	0.00%	18.18%	100.00%
食料品、飲料・たばこ・飼料	55.17%	0.00%	17.24%	10.34%	0.00%	17.24%	99.99%
繊維工業	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	75.00%	100.00%
木材・木製品、家具・装備品	51.11%	2.22%	28.89%	2.22%	0.00%	15.56%	100.00%
印刷・同関連業	53.85%	3.85%	19.23%	7.69%	0.00%	15.38%	100.00%
窯業・土石製品	39.22%	0.00%	31.37%	1.96%	0.00%	27.45%	100.00%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	70.83%	0.00%	12.50%	2.08%	0.00%	14.58%	99.99%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	80.00%	0.00%	13.33%	0.00%	0.00%	6.67%	100.00%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	73.33%	0.00%	6.67%	6.67%	0.00%	13.33%	100.00%
非製造業　計	53.04%	0.84%	16.89%	6.76%	0.17%	22.30%	100.00%
情報通信業	57.14%	14.29%	0.00%	28.57%	0.00%	0.00%	100.00%
運輸業	31.82%	0.00%	19.70%	4.55%	0.00%	43.94%	100.01%
建設業	58.36%	0.37%	14.13%	5.95%	0.37%	20.82%	100.00%
総合工事業	70.18%	0.00%	19.30%	0.00%	0.00%	10.53%	100.01%
職別工事業	47.06%	1.18%	12.94%	5.88%	0.00%	32.94%	100.00%
設備工事業	60.63%	0.00%	12.60%	8.66%	0.79%	17.32%	100.00%
卸・小売業	51.70%	2.04%	19.05%	8.84%	0.00%	18.37%	100.00%
卸売業	59.18%	2.04%	12.24%	8.16%	0.00%	18.37%	99.99%
小売業	47.96%	2.04%	22.45%	9.18%	0.00%	18.37%	100.00%
サービス業	54.37%	0.00%	20.39%	5.83%	0.00%	19.42%	100.01%
対事業所サービス業	55.56%	0.00%	13.89%	11.11%	0.00%	19.44%	100.00%
対個人サービス業	53.73%	0.00%	23.88%	2.99%	0.00%	19.40%	100.00%
合　計	53.86%	0.82%	17.87%	6.31%	0.12%	21.03%	100.01%

賃金改定／従業員数規模	引上げた	引下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定	合計
1人～4人	35.05%	1.03%	26.80%	5.15%	0.00%	31.96%	99.99%
５人～９人	42.86%	1.14%	25.14%	7.43%	0.00%	23.43%	100.00%
１０人～２９人	56.80%	0.89%	17.46%	5.92%	0.30%	18.64%	100.01%
３０人～９９人	64.88%	0.49%	9.76%	7.32%	0.00%	17.56%	100.01%
１００人～３００人	65.85%	0.00%	9.76%	2.44%	0.00%	21.95%	100.00%
合　計	53.86%	0.82%	17.87%	6.31%	0.12%	21.03%	100.01%

＜表１４＞『賃金改定』～改定前及び改定後の平均所定内賃金(業種別及び従業員数規模別)

(全国中央会より)単位：円

平均所定内賃金 / 業種	単純平均				加重平均			
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率
製造業　計	235,810	241,072	2.23%	2.03%	242,279	247,443	2.13%	1.89%
食料品、飲料・たばこ・飼料	217,829	223,223	2.48%	1.73%	239,998	245,842	2.44%	1.75%
繊維工業				1.89%				1.69%
木材・木製品、家具・装備品	234,875	238,578	1.58%	2.19%	236,361	240,280	1.66%	2.24%
印刷・同関連業	228,704	233,454	2.08%	1.62%	234,564	238,704	1.76%	1.45%
窯業・土石製品	259,398	264,763	2.07%	1.96%	262,028	267,360	2.03%	1.82%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品				1.68%				1.72%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	239,655	245,116	2.28%	2.35%	247,109	252,342	2.12%	2.06%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	235,543	242,921	3.13%	2.03%	239,868	247,268	3.09%	1.92%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	230,501	236,421	2.57%	2.16%	226,892	231,635	2.09%	1.91%
非製造業　計	238,574	245,144	2.75%	2.31%	236,366	242,067	2.41%	2.09%
情報通信業	264,707	268,493	1.43%	2.54%	257,293	260,636	1.30%	2.29%
運輸業	214,674	218,342	1.71%	1.30%	196,602	199,811	1.63%	1.18%
建設業	249,194	257,716	3.42%	2.88%	256,612	264,717	3.16%	2.65%
総合工事業	257,150	265,327	3.18%	2.82%	263,978	271,220	2.74%	2.62%
職別工事業	245,769	257,782	4.89%	3.12%	263,865	276,487	4.78%	3.11%
設備工事業	247,469	254,174	2.71%	2.77%	247,684	254,361	2.70%	2.46%
卸・小売業	231,757	236,570	2.08%	1.83%	229,436	233,997	1.99%	1.90%
卸売業	238,340	243,858	2.32%	1.82%	237,740	241,850	1.73%	1.85%
小売業	228,465	232,926	1.95%	1.84%	223,353	228,244	2.19%	2.00%
サービス業	228,377	233,499	2.24%	2.38%	241,242	246,190	2.05%	2.13%
対事業所サービス業	229,621	234,250	2.02%	2.40%	236,507	240,859	1.84%	2.17%
対個人サービス業	227,609	233,035	2.38%	2.33%	245,198	250,642	2.22%	1.97%
合計平均	237,649	243,781	2.58%	2.18%	238,554	244,056	2.31%	1.98%

従業員数規模	単純平均				加重平均			
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率
1人～4人	223,883	229,669	2.58%	1.68%	228,013	234,034	2.64%	1.46%
５人～９人	237,704	242,592	2.06%	2.15%	242,918	247,633	1.94%	1.99%
１０人～２９人	237,920	244,699	2.85%	2.41%	238,285	245,290	2.94%	2.25%
３０人～９９人	243,944	250,382	2.64%	2.18%	242,767	248,289	2.27%	2.05%
１００人～３００人	229,075	233,363	1.87%	1.87%	230,927	234,869	1.71%	1.78%
合計平均	237,649	243,781	2.58%	2.18%	238,554	244,056	2.31%	1.98%

(都道府県コード)	(事業所コード)	(地域コード)
0 1		

(左欄は記入しないで下さい。)

平成26年６月

秘

平成26年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成26年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成26年７月１日　　調査締切：平成26年７月10日

記入についてのお願い

◇秘密の厳守　調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法　質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り７月１日現在でご記入下さい。

◇お問い合わせ先　調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は７月10日までにご返送下さい。

北海道中小企業団体中央会　企画情報部
〒060-0001　札幌市中央区北１条西７丁目　プレスト１・７
電話 011-231-1919　FAX 011-271-1109

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所　在　地	(〒　　－　　)	電話番号	－　　－
		ＦＡＸ番号	－　　－

業　種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の１．～19．の中から１つだけ右の太枠内にご記入下さい）⇨ [　]

1．食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
2．繊維工業
3．木材・木製品、家具・装備品製造業
4．印刷・同関連業
5．窯業・土石製品製造業
6．化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業
7．鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業
8．生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業
9．パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業
10．情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）
11．運輸業
12．総合工事業
13．職別工事業（設備工事業を除く）
14．設備工事業
15．卸売業
16．小売業
17．対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）
18．対個人サービス業
19．その他（具体的に：　　）

設問１）従業員数についてお答え下さい。

①平成26年７月１日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
男性	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人

（うち常用労働者）⇨

	常用労働者数
男性	人
女性	人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、１日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または１日の所定労働時間は同じでも１週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または１ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または１ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、５月、６月にそれぞれ１８日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問２）労働組合の有無についてお答え下さい。（１つだけに○）

１．ある　　２．ない

設問３）経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は１年前と比べていかがですか。（１つだけに○）

１．良　い	２．変わらない	３．悪　い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（１つだけに○）

１．強化拡大	２．現状維持	３．縮　小	４．廃　止	５．その他（　　）

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（３つ以内に○）

１．労働力不足（量の不足）	２．人材不足(質の不足)	３．労働力の過剰
４．人件費の増大	５．販売不振・受注の減少	６．製品開発力・販売力の不足
７．同業他社との競争激化	８．原材料・仕入品の高騰	９．製品価格（販売価格）の下落
10．納期・単価等の取引条件の厳しさ	11．金融・資金繰り難	12．環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。（３つ以内に○）

１．製品・サービスの独自性	２．技術力・製品開発力	３．生産技術・生産管理能力
４．営業力・マーケティング力	５．製品・サービスの企画力・提案力	６．製品の品質・精度の高さ
７．顧客への納品・サービスの速さ	８．企業・製品のブランド力	９．財務体質の強さ・資金調達力
10．優秀な仕入先・外注先	11．商品・サービスの質の高さ	12．組織の機動力・柔軟性

設問４）従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の週所定労働時間は何時間ですか（残業時間、休憩時間は除く）。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。（１つだけに○）

１．38時間以下	２．38時間超40時間未満	３．40時間	４．40時間超44時間以下

〔注〕(1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成25年の従業員１人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）をご記入下さい。（小数点以下四捨五入）

従業員１人当たり　月平均残業時間　１．□□□時間　　２．な　し

設問５）従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成25年の従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。（付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入）

従業員１人当たり　平均付与日数　□□日
（当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く）

従業員１人当たり　平均取得日数　□□日

設問６）新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成26年３月新規学卒者についてご記入下さい。

学卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（平成２６年６月支給額）
高校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
専門学校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

学卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（平成２６年６月支給額）
短大（含高専）	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
大学卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

〔注〕(1) 平成26年６月の１ヵ月間に支給した１人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（２年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成27年３月の新規学卒者の採用計画はありますか。（１つだけに○）

１．ある	２．ない	３．未定

※１．に○をした事業所は②－１の質問にお答え下さい。

⇩

②－１　学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

１．高校卒 □□ 人	２．専門学校卒 □□ 人	３．短大卒（含高専） □□ 人	４．大学卒 □□ 人

設問７）女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。（１つだけに○）

１．女性の管理職がいる	２．女性の管理職はいない

※１．に○をした事業所は①－１の質問にお答え下さい。

⇩

①－１　登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．役員（　　人）	２．部長級（　　人）	３．課長級（　　人）
４．その他（具体的に：　　人）		

設問８）非正規雇用労働者についてお答え下さい。

①貴事業所では非正規雇用労働者数が昨年と比較して増加していますか。（１つだけに○）

１．増加している	２．減少している	３．変わらない

※１．に○をした事業所は①－１の質問にお答え下さい。

⇩

①－１　増加している形態についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．パートタイマー	２．派遣労働者	３．嘱託・契約社員	４．その他（　　）

②非正規雇用労働者を雇用している要因についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．臨時的・一時的業務が増加したため	２．労働コスト削減のため
３．即戦力の人材確保になるため	４．正社員の負担を減らす必要があったため
５．正社員を雇用出来ないため	６．労働者が柔軟な雇用形態を求めるため
７．業務のマニュアル化が進んだため	８．正社員採用しても育成のコストがかけられないため
９．定年後の継続雇用制度を導入しているため	１０．その他（　　）

③ここ３年間で非正規雇用労働者を正規雇用に転換したことはありますか。（１つだけに○）

１．転換したことがある	２．転換したことはない

※１．に○をした事業所は③－１、③－２の質問にお答え下さい。

⇩

③－１　正規雇用に転換するメリットについてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．長期勤続、定着が期待できる	２．非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる
３．要員を安定的に確保できるようになる	４．技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる
５．人間関係が良好になり、一体感が醸成される	６．教育訓練が行いやすくなる
７．既存の正社員をより高度な仕事に専念させられる	８．その他（　　）

③－２　正規雇用に転換する上での課題についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．既存の正社員との雇用調整が必要になった場合の対処	２．正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方
３．業務量の変動に伴う労働条件の調整	４．新卒採用に対する影響
５．モチベーションを維持するための方法	６．労働組合との協議、調整
７．課題はとくにない	８．その他（　　）

設問９）賃金改定についてお答え下さい。

①平成26年１月１日から７月１日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（１つだけに○）

１．引上げた	２．引下げた	３．今年は実施しない（凍結）
４．７月以降引上げる予定	５．７月以降引下げる予定	６．未　定

※１．～３．に○をした事業所は下記の①－１へ

⇩

①－１　賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した対象者の総数と従業員１人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員１人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金（A）	改定後の平均所定内賃金（B）	平均引上げ・引下げ額（C）
人	円	円	円

〔注〕(1)「改定前の平均所定内賃金（A）」「改定後の平均所定内賃金（B）」「平均引上げ・引下げ額（C）」の関係は次のとおりです。
- 「１．引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はプラス額になります。
- 「２．引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はマイナス額になります。
- 「３．今年は実施しない（凍結）」事業所は、（B）－（A）が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額（C）」は「０」になります。

(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（１ページ目の設問１の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5)「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表

- 現金給与総額
  - 定期給与
    - 所定内賃金
      - （固定部分）基本給（年齢給、職能給、職務給、勤続給）、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当など
      - （変動部分）精勤手当、生産手当、能率手当など
    - 所定外賃金（超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など）
  - 臨時給与（夏季・年末賞与など）

※１．または４．に○をした事業所及び臨時給与を引上げた（７月以降引上げ予定）事業所のみお答え下さい。

⇩

②賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の内容についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．定期昇給	２．ベースアップ	３．基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）
４．諸手当の改定	５．臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	

〔注〕(1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するものすべてに○）

１．企業の業績	２．世間相場	３．労働力の確保・定着	４．物価の動向	５．労使関係の安定
６．親会社又は関連会社の改定の動向		７．前年度の改定実績	８．賃上げムード	９．消費税増税
１０．重視した要素はない		１１．その他（　　）		

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

北海道中小企業団体中央会

http://www.h-chuokai.or.jp

本　　部	札幌市中央区北１条西７丁目ﾌﾟﾚｽﾄ1.7ﾋﾞﾙ内	011(231)1919
道南支部	函館市若松町６番７号　三井生命函館若松ﾋﾞﾙ内	0138(23)2681
上川支部	旭川市常盤通１丁目　道北経済ｾﾝﾀｰ内	0166(22)5601
十勝支部	帯広市西３条南９丁目　帯広経済ｾﾝﾀｰ内	0155(22)9666
釧根支部	釧路市大町１丁目１番１号　道東経済ｾﾝﾀｰ内	0154(41)1545
網走支部	網走市南３条西３丁目　網走産業会館内	0152(44)2361
胆振支部	室蘭市東町４丁目29番１号 室蘭市中小企業ｾﾝﾀｰ内	0143(45)8104
空知支部	岩見沢市１条西１丁目１６－１岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	稚内市中央２丁目４番１１号　宗谷経済ｾﾝﾀｰ内	0162(23)4400
後志支部	小樽市花園２丁目12番１号　小樽市産業港湾部内	0134(32)4111